

# 三笠市 人口ビジョン

---

平成 27 年 1 0 月

三笠市

---

## 【 目 次 】

1 本計画の位置づけ .....	1
2 計画期間 .....	1
3 国の長期ビジョン.....	2
(1) 中長期展望及び基本目標.....	2
(2) 人口の推移と長期的な見通し .....	3
4 三笠市の人口の現状分析 .....	4
(1) 総人口の推移と将来推計 .....	4
(2) 年齢階級別人口の推移と将来推計 .....	5
(3) 年齢別人口の構成 .....	7
(4) 地区別人口の推移 .....	7
(5) 人口動態の推移 .....	8
(6) 合計特殊出生率の推移.....	10
(7) 年齢階級別の人口移動の状況.....	11
(8) 近隣市町との人口移動の状況.....	12
(9) 人口減少段階.....	16
(10) 産業別就業者数 .....	17
5 将来人口の推計と分析.....	20
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要 .....	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	22
(3) 老年人口比率の長期推計 .....	24
6 人口の現状分析等のまとめ.....	26
7 目指すべき人口の将来展望 .....	27
(1) 目指すべき将来の方向 .....	27
(2) 人口の将来展望 .....	29

## 1 本計画の位置づけ

---

本市では、平成24年3月に策定した「第8次三笠市総合計画」に基づき、「誰もが暮らしてみたい田園産業都市」、「日本一安心して誰もが住み続けたいまち」を基本理念としたまちづくりを進めてきていますが、全国の市町村同様に人口は年々減少を続け、本格的な高齢化社会が到来しています。

政府は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。12月27日には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、これを実現するための今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」により市町村まち・ひと・しごと総合戦略の策定が努力義務として位置付けられ、各地方公共団体では国が策定する「長期ビジョン」と「総合戦略」等を勘案し、各地方公共団体の人口動向を分析し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それをもとに地方公共団体における今後5か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「地方版総合戦略」を策定する必要があります。

本市においても、人口の現状分析を行い、今後目指すべき方向を示す「三笠市人口ビジョン」を策定します。

## 2 計画期間

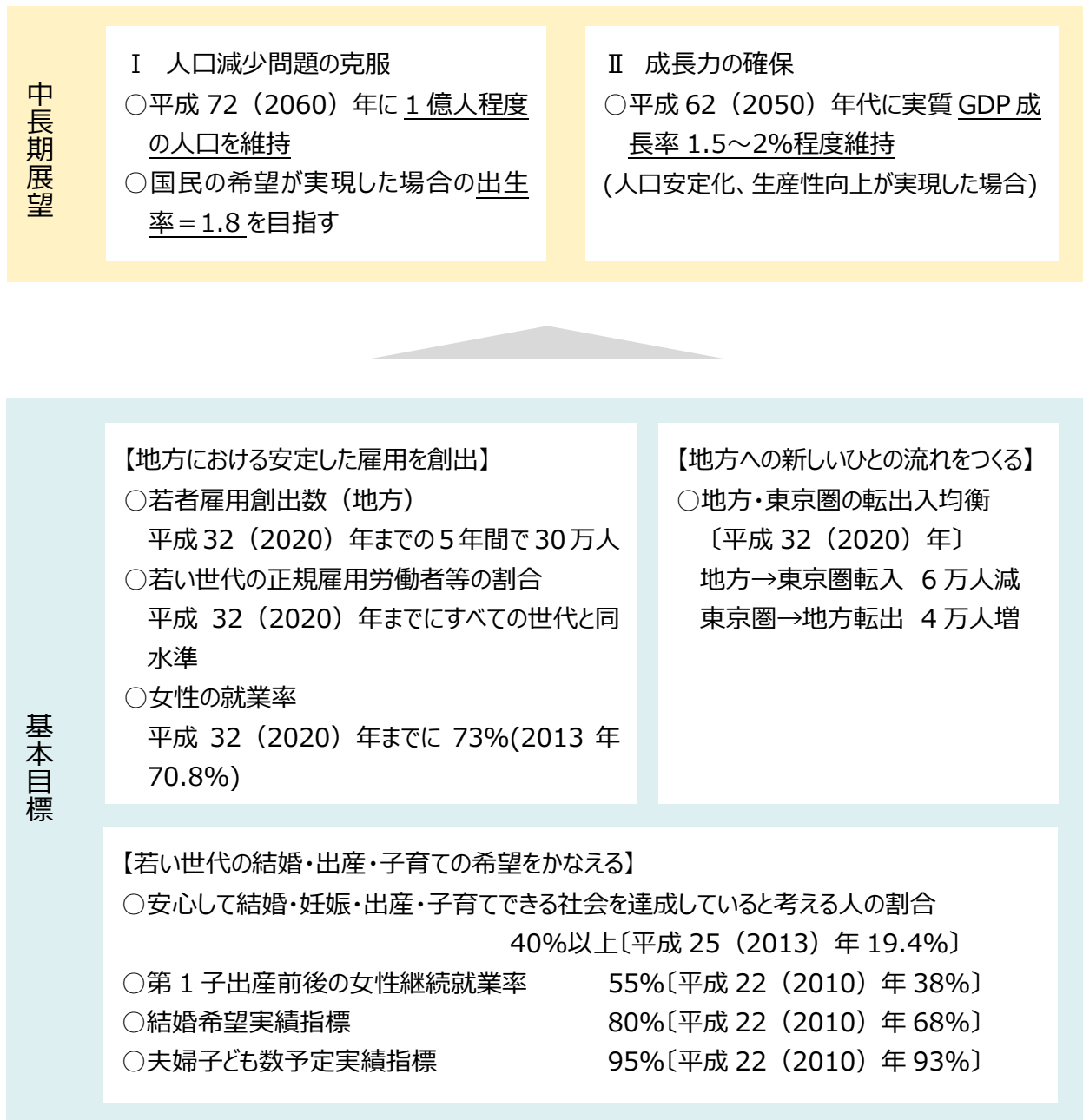
---

第8次三笠市総合計画では平成33(2021)年までの計画としています。

「三笠市人口ビジョン」の計画期間は平成72(2060)年までとし、第8次三笠市総合計画との整合を図りながら、計画の実現を目指していきます。

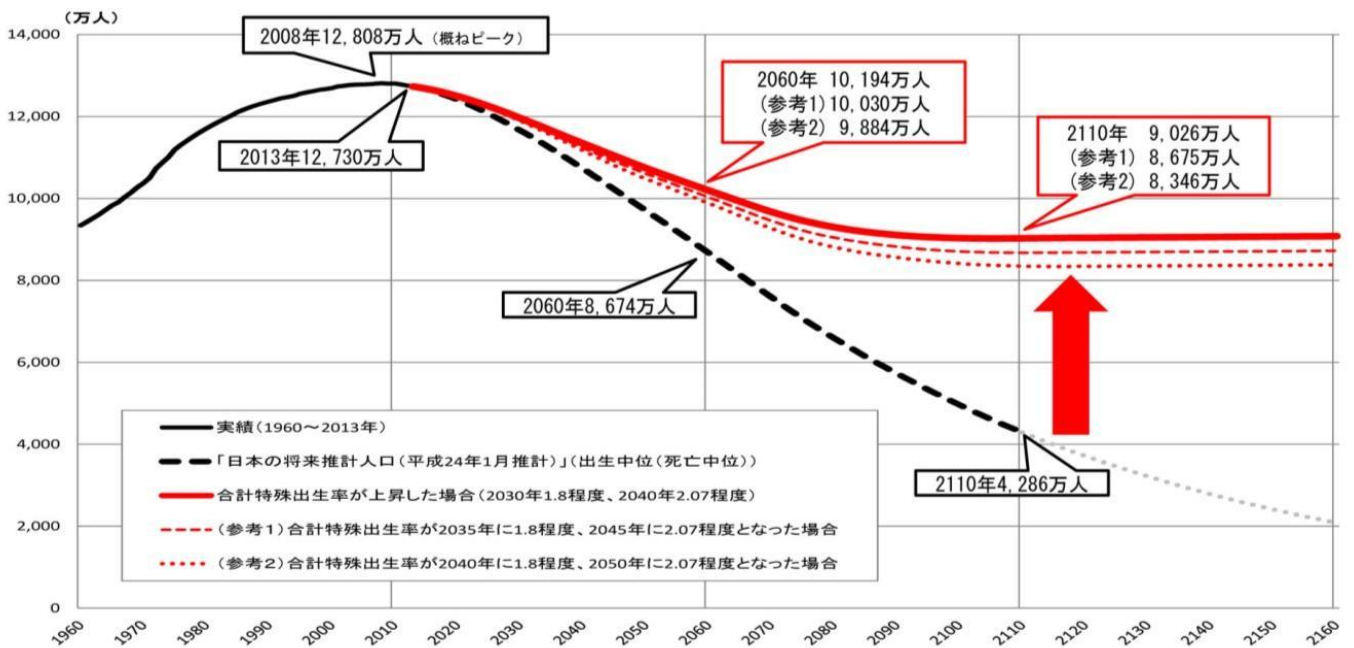
### 3 国の長期ビジョン

#### (1) 中長期展望及び基本目標



## (2) 人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、平成72(2060)年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が平成32(2020)年に1.6程度、平成42(2030)年に1.8程度、平成52(2040)年に2.07程度まで上昇すると、平成72(2060)年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推測されます。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推定されます。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 4 三笠市の人口の現状分析

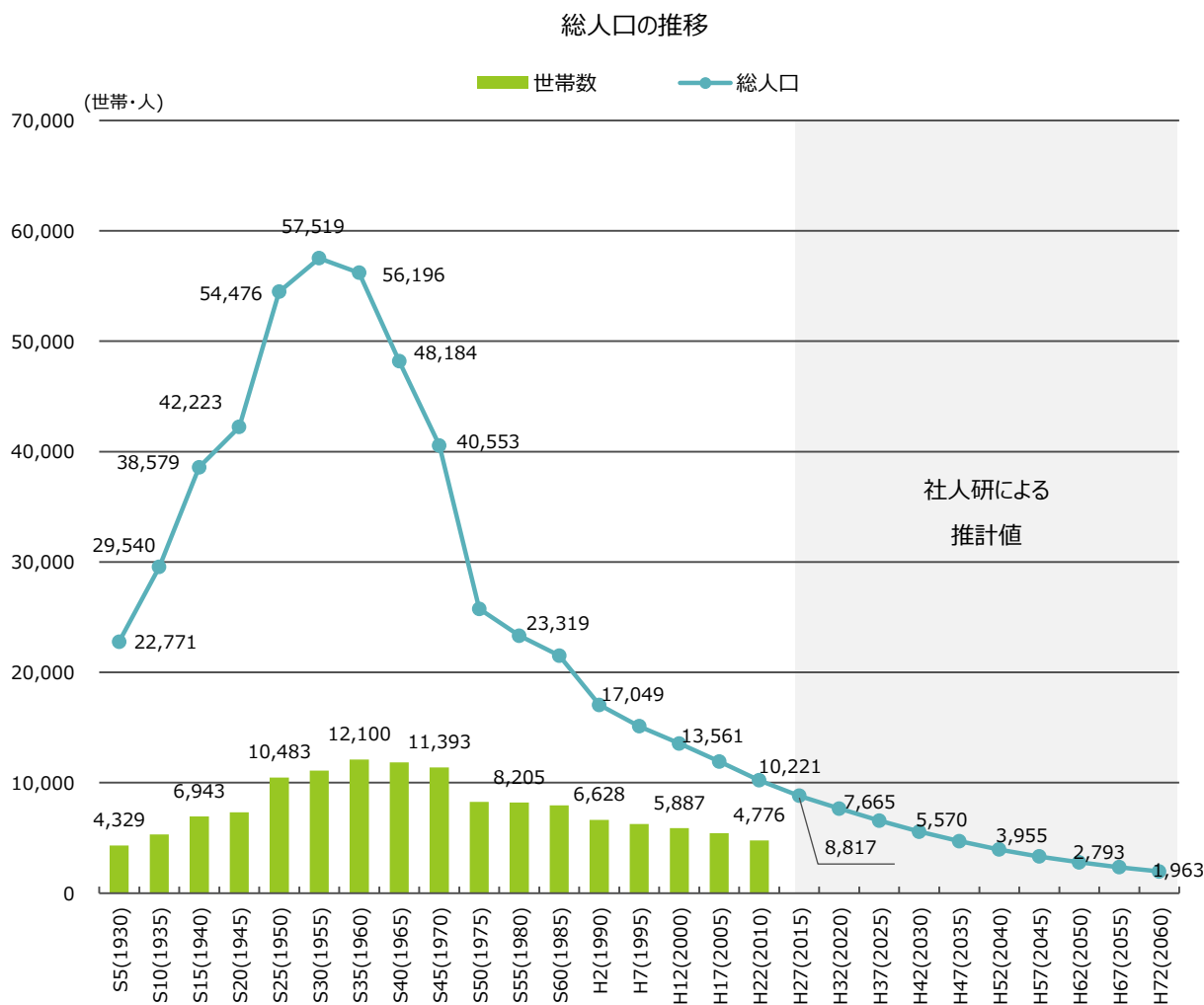
### (1) 総人口の推移と将来推計

明治元(1868)年に幌内で露頭炭が発見されたことにより、明治 12(1879)年の幌内炭鉱開鉱以来、石炭の採掘が盛んになるとともに急速に人口が増加し、大正 8、9(1919、1920)年の両年には2万人を超えています。戦前、戦後の石炭需要期には4万人台を維持し、ピーク時の昭和 35(1960)年、住民基本台帳人口は6万3,360人となりました。

以来、炭鉱の企業合理化の進行で人口は漸減の傾向にあるとき、昭和 46(1971)年に大手の奔別炭鉱が閉山し、約1万人が激減しました。

さらに、平成元(1989)年には最後の炭鉱である北炭幌内炭鉱が閉山し、以降、現在まで人口減少が続き、住民基本台帳人口でのピーク時の人口からこの50年余りの間で約5万4,000人が減少し、平成 27(2015)年8月末の住民基本台帳人口は9,310人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計値をみると、本市の人口は平成 72(2060)年には1,963人まで減少するとしており、平成 22(2010)年からの人口減少率は80.8%となっています。北海道全体での人口減少率が43.7%、空知管内が63.5%であることから、本市の減少率は非常に高いことがわかります。



[出典]平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所

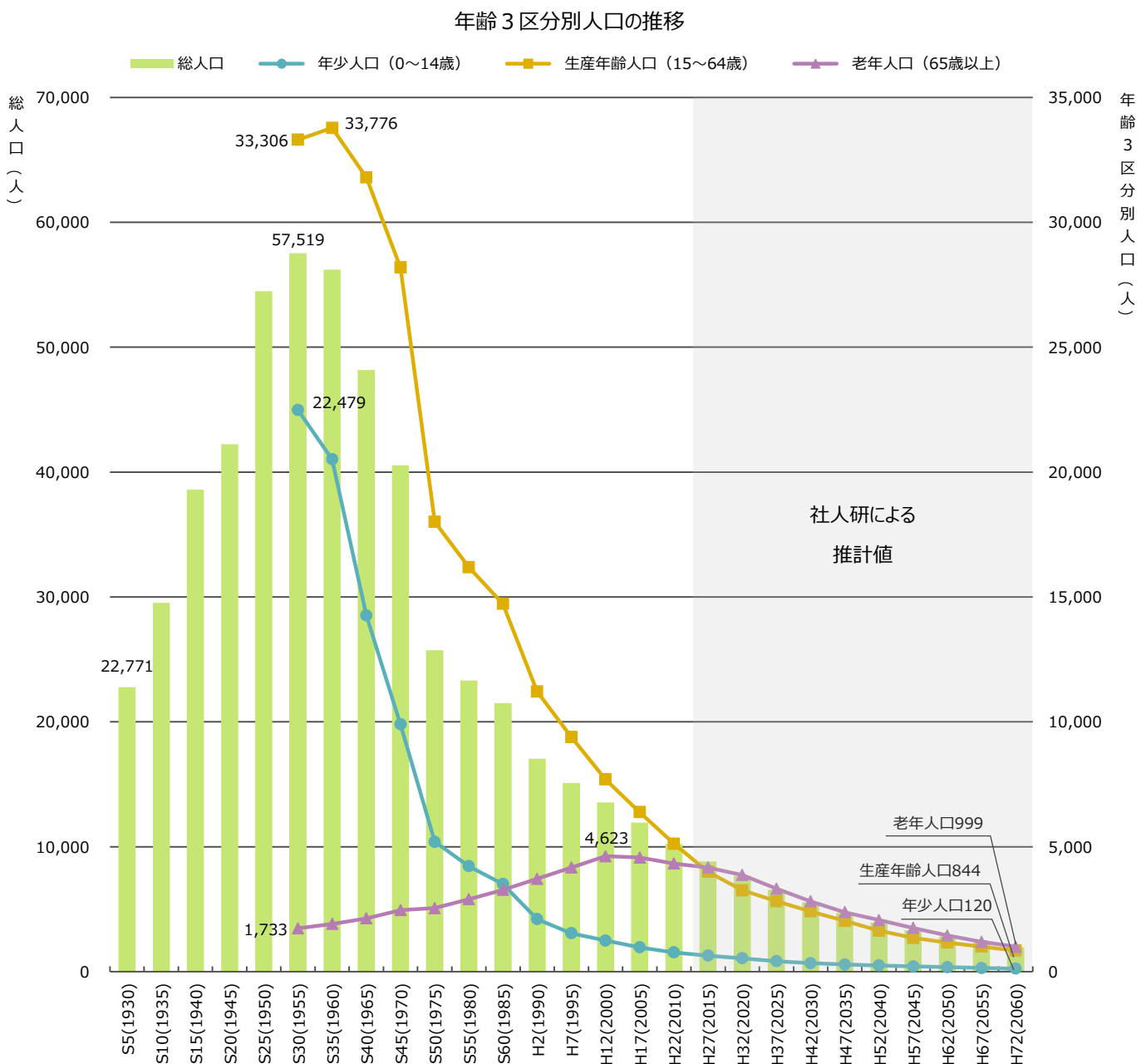
※人口のピーク時は、63,360人[男 32,062人、女 31,298人、世帯数 11,160世帯](昭和 35年 4月 30日現在住民基本台帳)

## (2) 年齢階級別人口の推移と将来推計

幌内炭鉱開鉱以来、石炭の採掘が盛んになるとともに急速に人口が増加し、ピーク時の昭和 35 (1960)年、住民基本台帳人口は6万3,360人となり、炭鉱の企業合理化の進行に伴い人口が漸減の傾向にあるとき、昭和 46(1971)年に大手の奔別炭鉱が閉山、さらに、平成元(1989)年には最後の炭鉱である北炭幌内炭鉱が閉山し、以降、現在まで人口減少が続いています。

年少人口、生産年齢人口ともに、閉山の影響を受けて減少傾向が続き、1980年代後半には年少人口が老年人口を下回りました。

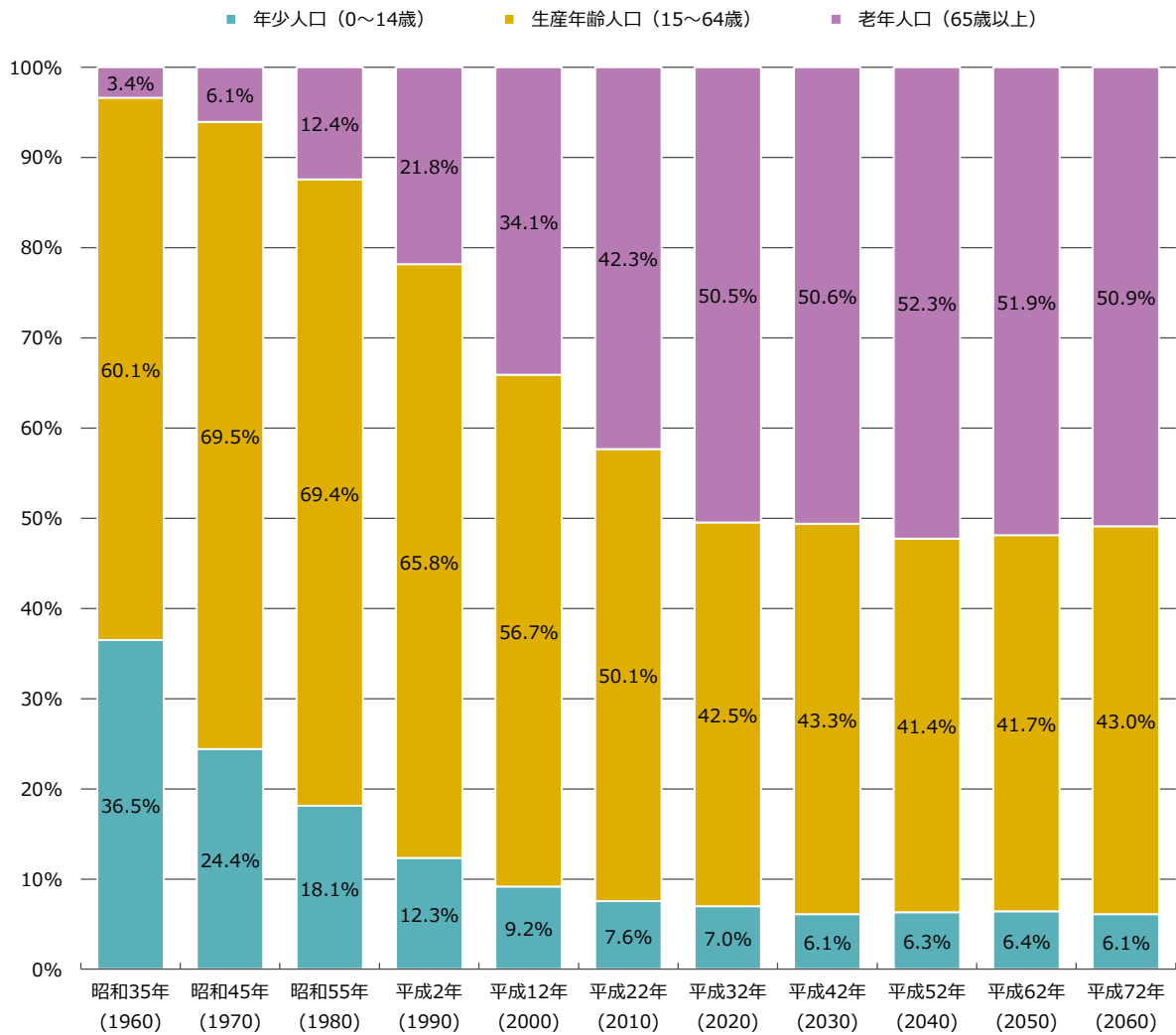
一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから2000年代前半まで増加し、以降減少傾向に転じています。平成 72(2060)年には、65歳以上の老年人口が市全体の半数を占め、生産年齢人口一人で約1.18人の老年人口を支えることになります。



[出典]平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所

※人口のピーク時は、63,360人[男 32,062人、女 31,298人、世帯数 11,160世帯](昭和 35年 4月 30日現在住民基本台帳)

### 年齢3区分別人口割合の推移

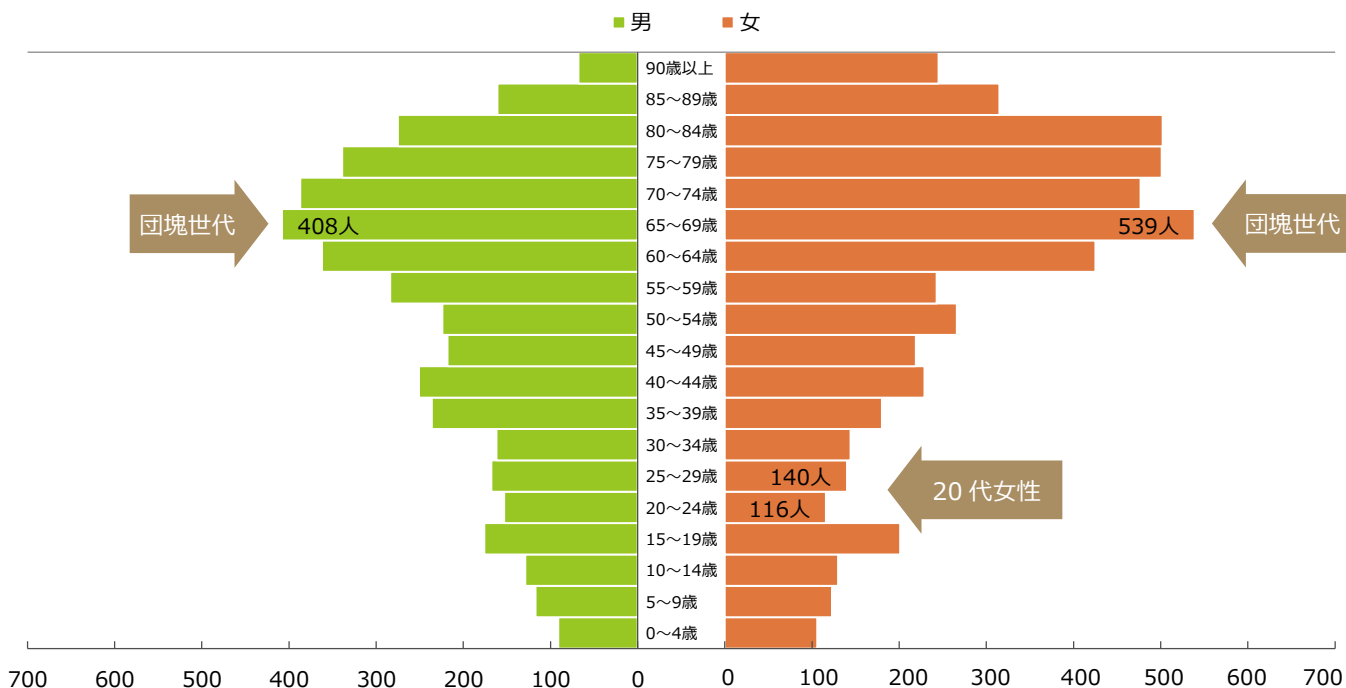


[出典]平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所

### (3) 年齢別人口の構成

本市の人口ピラミッドグラフをみると、60歳以上の人口が男女ともに多く、30歳以下で年齢が若くなるほど人口が少なくなっていることから、今後も人口減少は急速に進むことが予測されます。また、特に20歳代の女性人口が少なく、将来の出生数に大きな影響が出ることが考えられます。

平成27（2015）年人口ピラミッド



[出典]平成27年8月末現在住民基本台帳

### (4) 地区別人口の推移

本市の地区別人口の推移は、大半の地区が減少しており、特に幾春別地区が31.3%、幌内地区と唐松地区が25%以上と高い減少率となっています。奔別地区や桂沢地区も高い減少率となっていますが、元の人口が少ないため、減少人数は他地区に比べると少ないことがわかります。

(人)

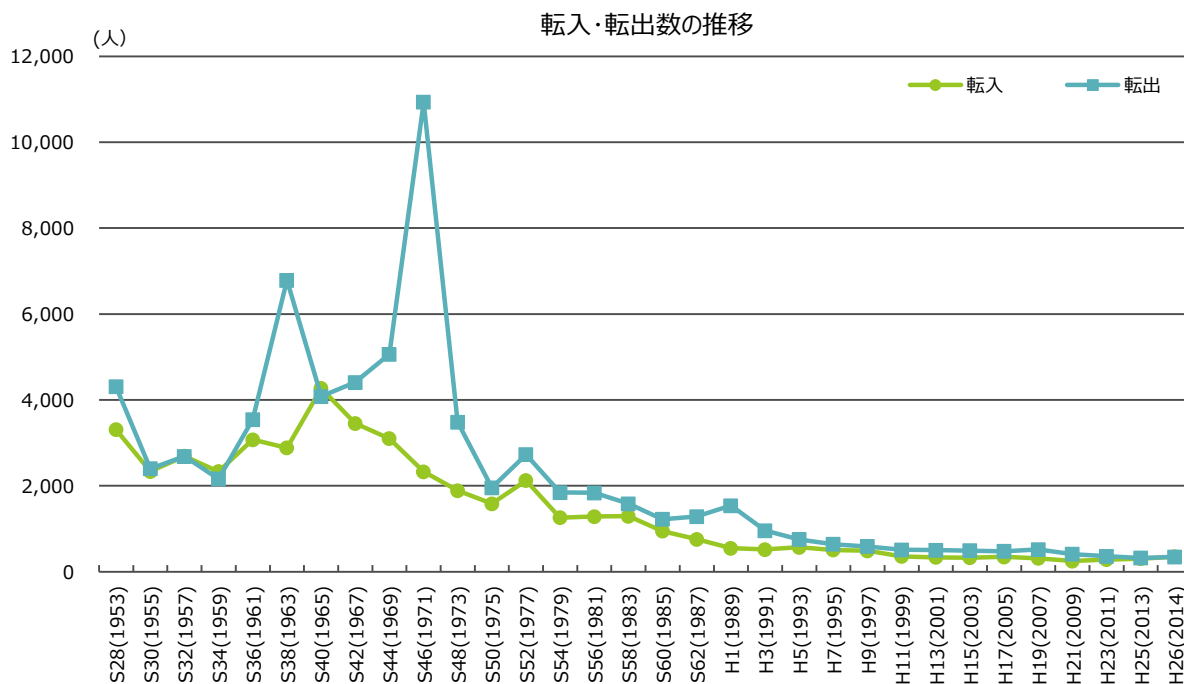
地区名	H22	H27	増減人数	増減率
岡山地区	996	1,048	52	5.2%
三笠地区	6,048	5,841	▲207	▲3.4%
幌内地区	702	525	▲177	▲25.2%
清住地区	384	360	▲24	▲6.3%
唐松地区	863	647	▲216	▲25.0%
弥生地区	521	414	▲107	▲20.5%
幾春別地区	668	459	▲209	▲31.3%
奔別地区	28	8	▲20	▲71.4%
桂沢地区	11	8	▲3	▲27.3%
合計	10,221	9,310	▲911	▲8.9%

[出典]平成22年国勢調査、平成27年8月末現在住民基本台帳

## (5) 人口動態の推移

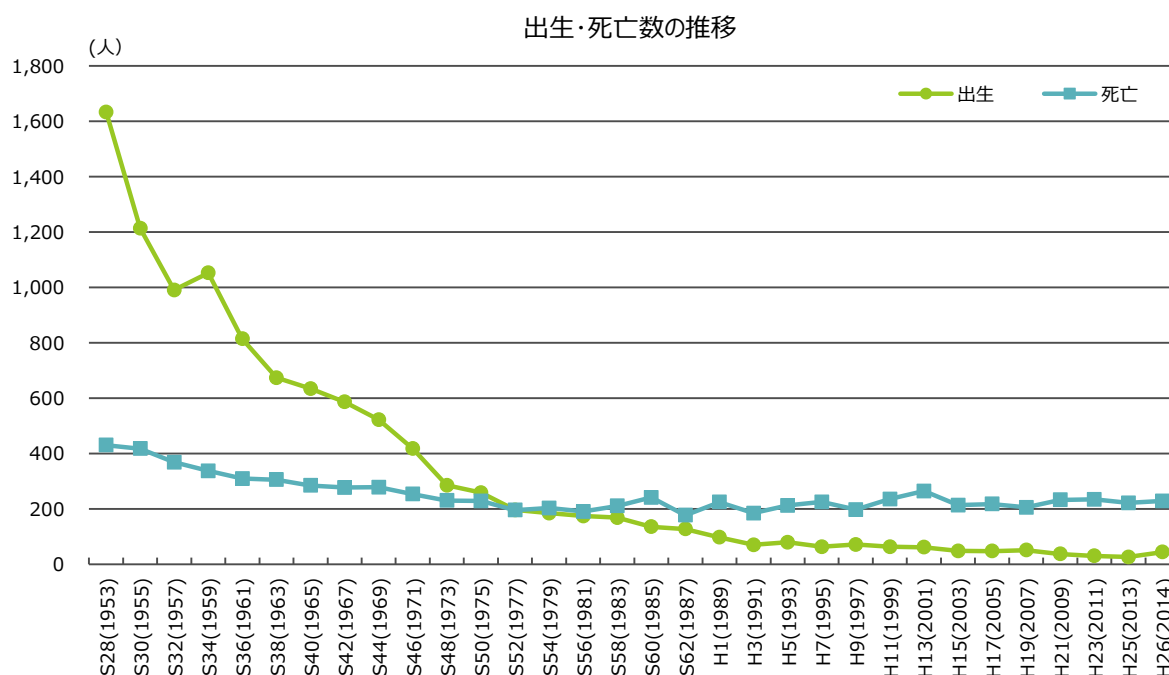
### ■ 転入・転出数の推移（社会動態）

社会増減（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、転出超過（「社会減」）の傾向が続き、昭和 46(1971)年の奔別炭鉱閉山の前後では特に顕著にみられました。以降、現在まで転出超過（「社会減」）の傾向が続いています。



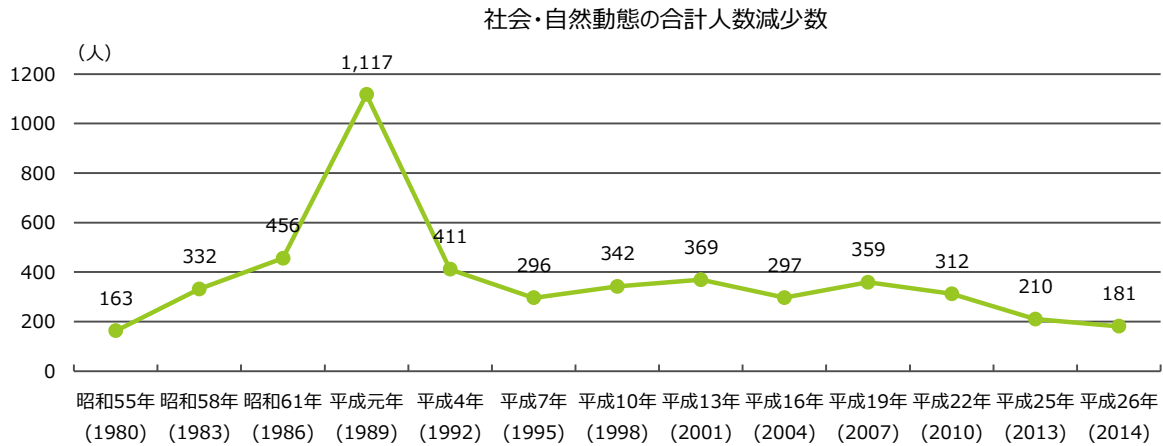
### ■ 出生・死亡数の推移（自然動態）

自然増減（出生数－死亡数）については、1940年代後半まで増加傾向にありましたが、以降減少に転じています。少子高齢化の影響で、それまでは「自然増」でありましたが、昭和 54(1979)年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。



## ■社会・自然動態の合計人数減少数

社会・自然動態を合計して人数減少数をみると、平成 19(2007)年以降減少数が減っています。



[出典]住民基本台帳

## ■空知管内各市町との比較

人口動態を空知管内の各市町と比較すると、本市の社会増減率では転入数が転出数を上回っており、管内で2番目に位置しています。しかし、自然増減率では23番目と低位に位置しています。

順位	市町村	社会増減率
1	新十津川町	0.06
<b>2</b>	<b>三笠市</b>	<b>0.04</b>
3	滝川市	-0.30
4	秩父別町	-0.30
5	由仁町	-0.44
6	浦臼町	-0.52
7	長沼町	-0.59
8	岩見沢市	-0.63
9	北竜町	-0.77
10	深川市	-0.84
11	奈井江町	-0.84
12	南幌町	-0.94
13	砂川市	-1.05
14	美唄市	-1.09
15	栗山町	-1.10
16	赤平市	-1.32
17	芦別市	-1.44
18	沼田町	-1.64
19	妹背牛町	-1.74
20	夕張市	-1.97
21	月形町	-2.21
22	雨竜町	-2.23
23	上砂川町	-2.29
24	歌志内市	-2.93
参考	国	0.04
参考	北海道	-0.15

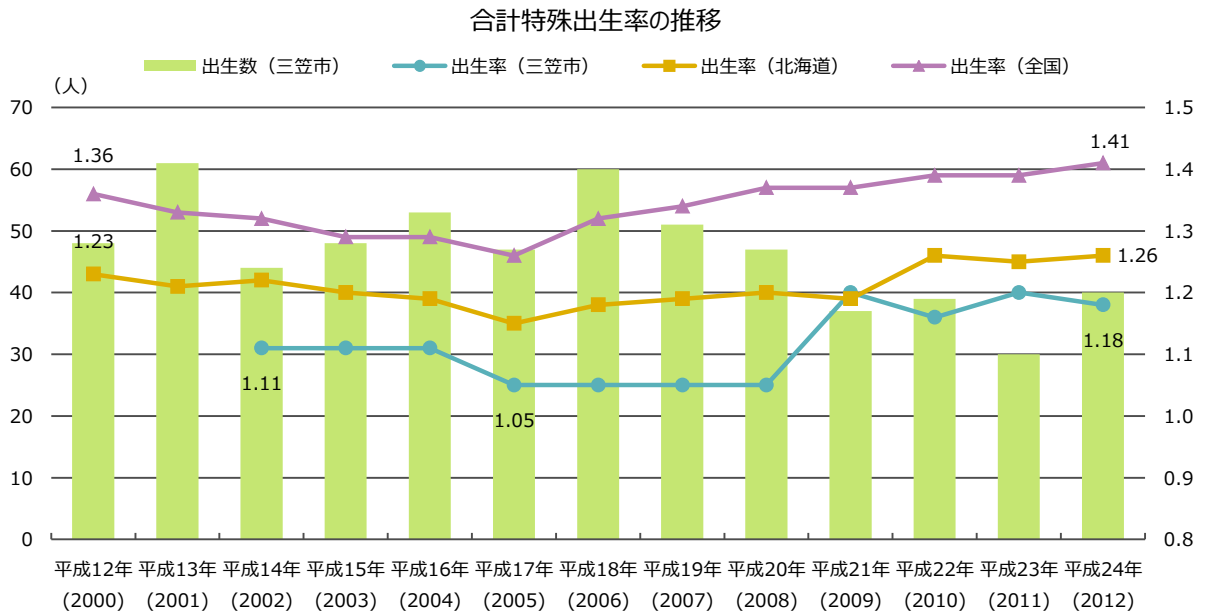
順位	市町村	自然増減率
1	南幌町	-0.57
2	滝川市	-0.58
3	新十津川町	-0.60
4	浦臼町	-0.62
5	砂川市	-0.75
6	沼田町	-0.76
7	栗山町	-0.77
8	岩見沢市	-0.78
9	長沼町	-0.83
10	秩父別町	-0.91
11	妹背牛町	-0.93
12	美唄市	-0.96
13	由仁町	-0.96
14	深川市	-1.04
15	北竜町	-1.11
16	雨竜町	-1.29
17	月形町	-1.32
18	上砂川町	-1.35
19	奈井江町	-1.45
20	赤平市	-1.48
21	芦別市	-1.50
22	夕張市	-1.71
<b>23</b>	<b>三笠市</b>	<b>-1.90</b>
24	歌志内市	-2.03
参考	国	-0.20
参考	北海道	-0.42

[出典]総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(平成 27 年 1 月 1 日現在)」

## (6) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの平均数とされる「合計特殊出生率」をみると、平成 24(2012)年には1.18となっており、近年では平成 17(2005)年の 1.05 を最低に若干の変動はあるものの、ここ数年は大きな変化がみられません。また、全国や北海道の数値と比較すると、本市の出生率はやや低くなっています。

さらに、空知管内における合計特殊出生率を比較すると、下から 3 番目と非常に低位にあることがわかります。



[出典]岩見沢保健所・滝川保健所・深川保健所「空知地域保健情報年報」

[出典]厚生労働省「人口動態統計」

### ■ 空知管内における合計特殊出生率の比較 (平成 24 年)

順位	市町村名	合計特殊出生率	順位	市町村名	合計特殊出生率
1	長沼町	1.43	13	砂川市	1.30
2	滝川市	1.43	14	深川市	1.28
3	由仁町	1.41	15	岩見沢市	1.27
4	上砂川町	1.38	16	月形町	1.27
5	新十津川町	1.38	17	歌志内市	1.24
6	雨竜町	1.35	18	北竜町	1.24
7	秩父別町	1.35	19	赤平市	1.22
8	妹背牛町	1.34	20	芦別市	1.21
9	栗山町	1.33	21	美唄市	1.19
10	夕張市	1.32	22	三笠市	1.18
11	沼田町	1.32	23	南幌町	1.15
12	浦臼町	1.31	24	奈井江町	1.15

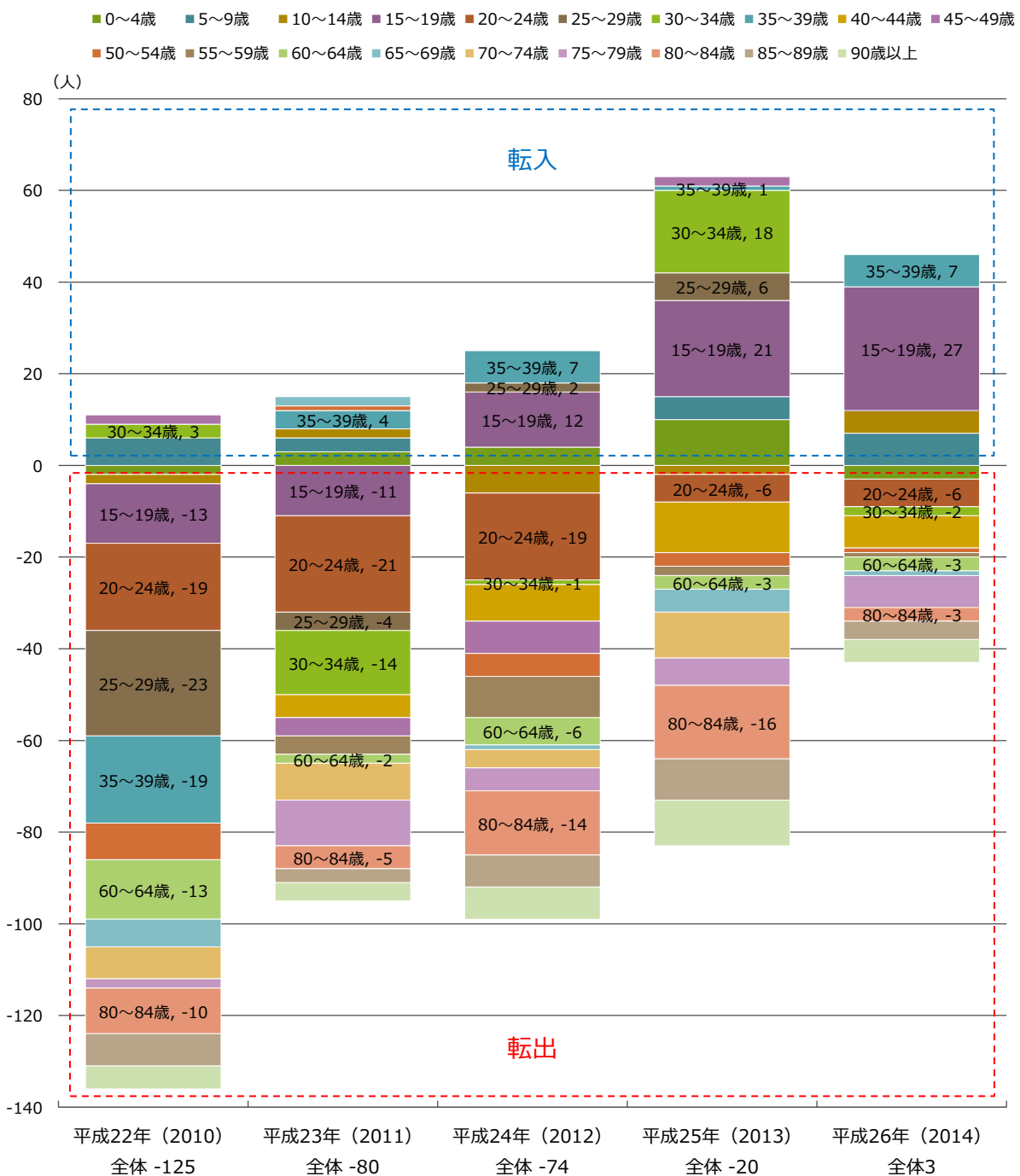
## (7) 年齢階級別の人口移動の状況

これまで長期的に「社会減」の傾向が続いてきましたが、移住定住施策の効果により転出超過数は減少しつつあります。

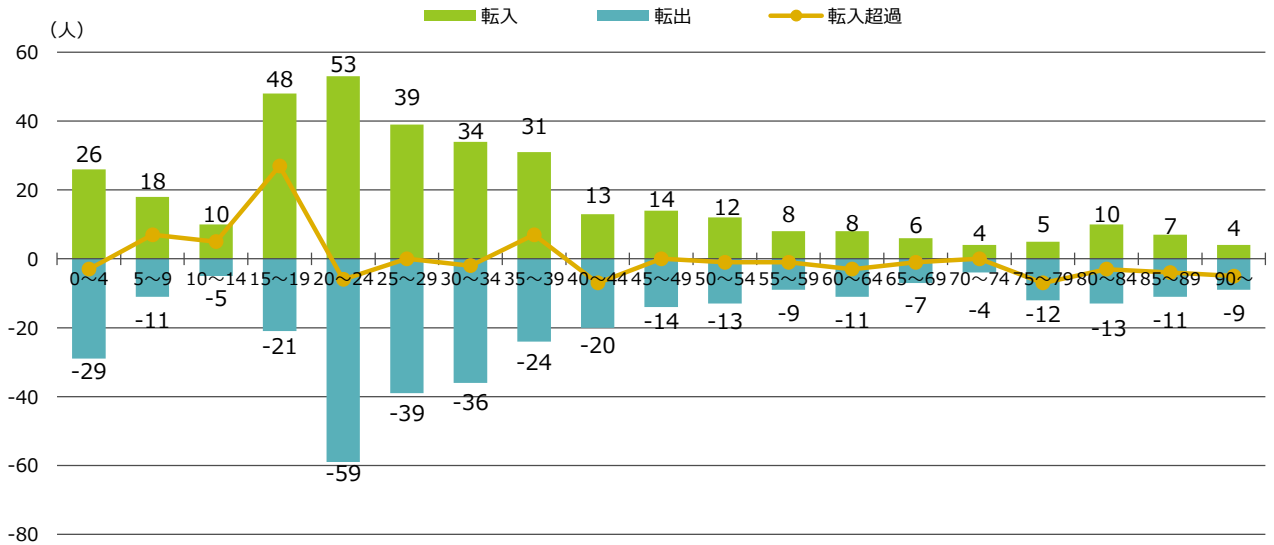
年齢階級別では、ほとんどの階級において転出超過となっており、20～24歳の占める割合が高くなっています。これは、大学・短大等を卒業後、市外に就職する者が多いことが背景にあると考えられます。

しかし、平成23(2011)年7月から移住・定住・子育て支援施策を始めた影響や、平成24(2012)年に食物調理科の公立高校として市立三笠高校を開校したことで、生徒が転入し15～19歳は転入超過となりました。

年齢階級別社会増減（転入－転出）の状況



年齢階級別社会増減（転入－転出）の状況（H26）

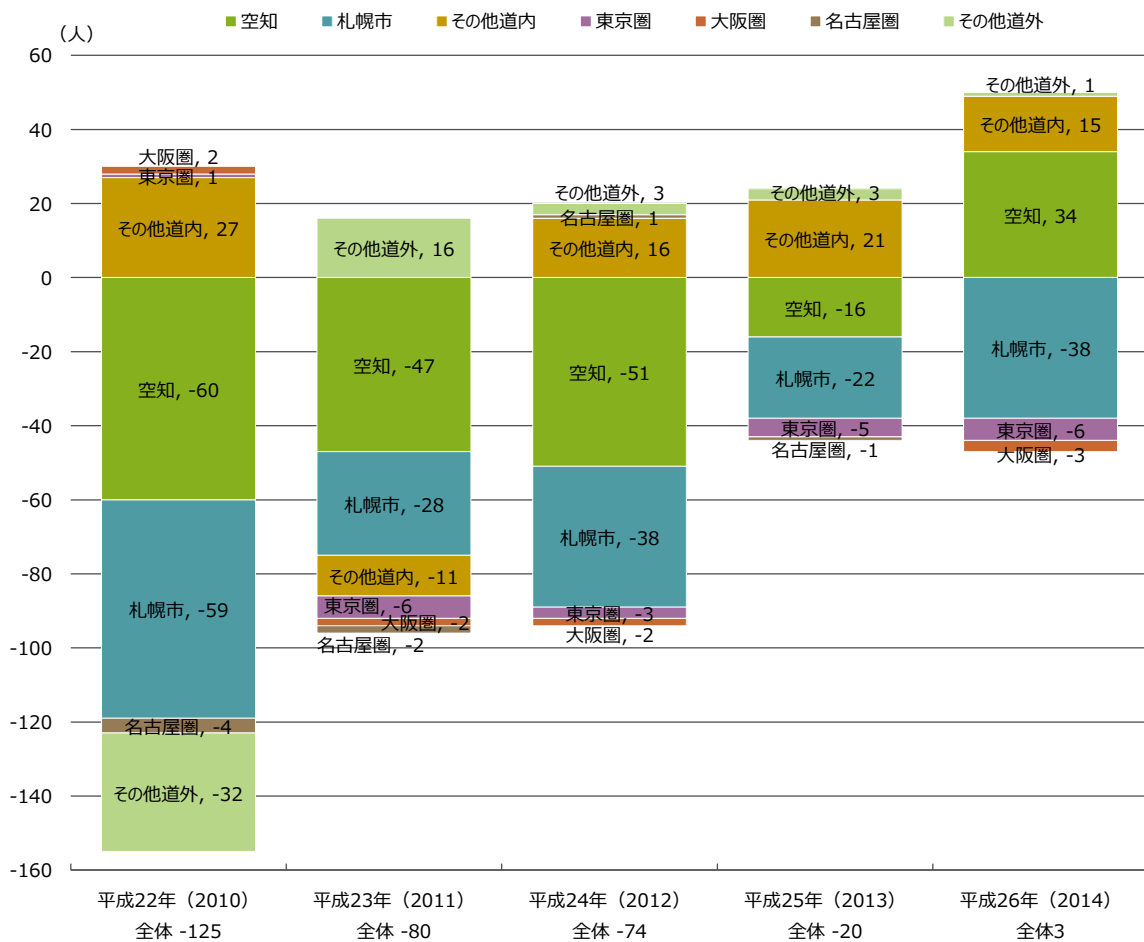


(8) 近隣市町との人口移動の状況

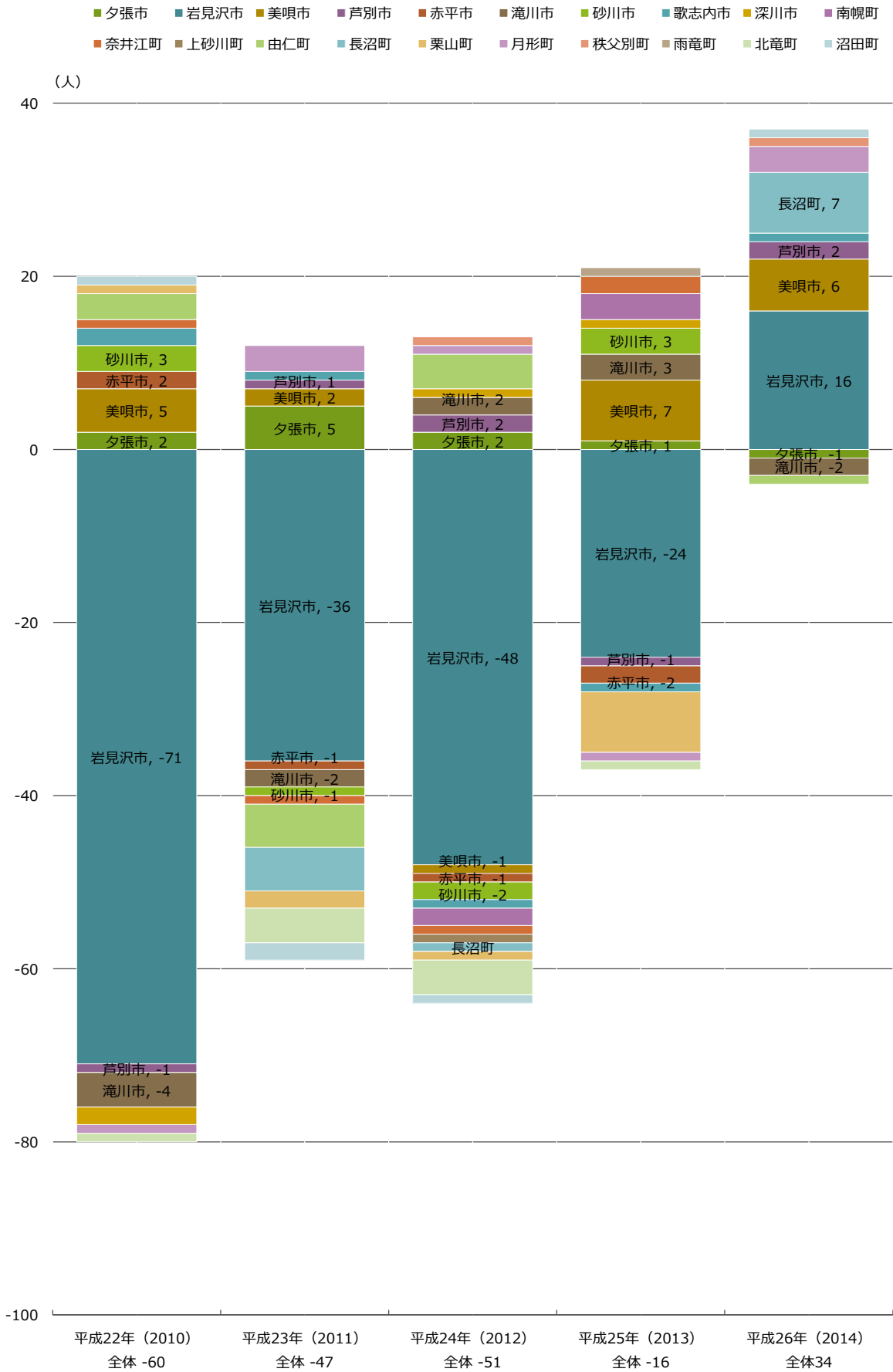
本市からは札幌市、空知管内を中心に道内への転出傾向の割合が高くなっており、道外への転出は年々減少している傾向にあります。

また、空知管内での人口移動状況をみると、平成23(2011)年からの移住・定住・子育て支援施策を始めた影響により、年々転出数は減少していますが、ここ近年は岩見沢市への転出超過が大半を占めています。

近隣市町との人口移動の状況



近隣市町との人口移動の状況（空知管内）

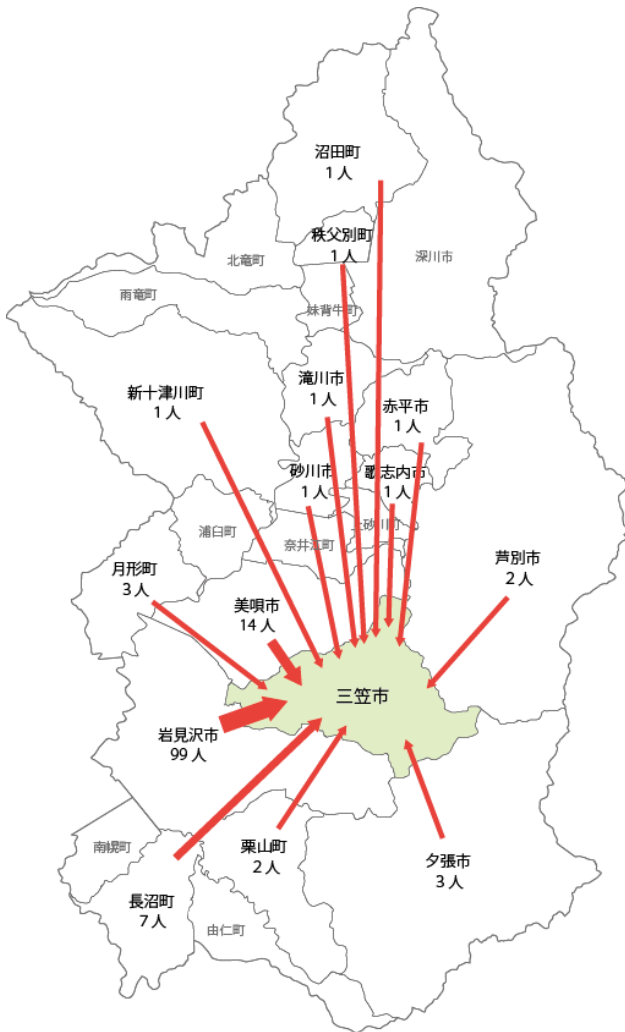


■近隣市町との人口移動の状況（H25、H26）

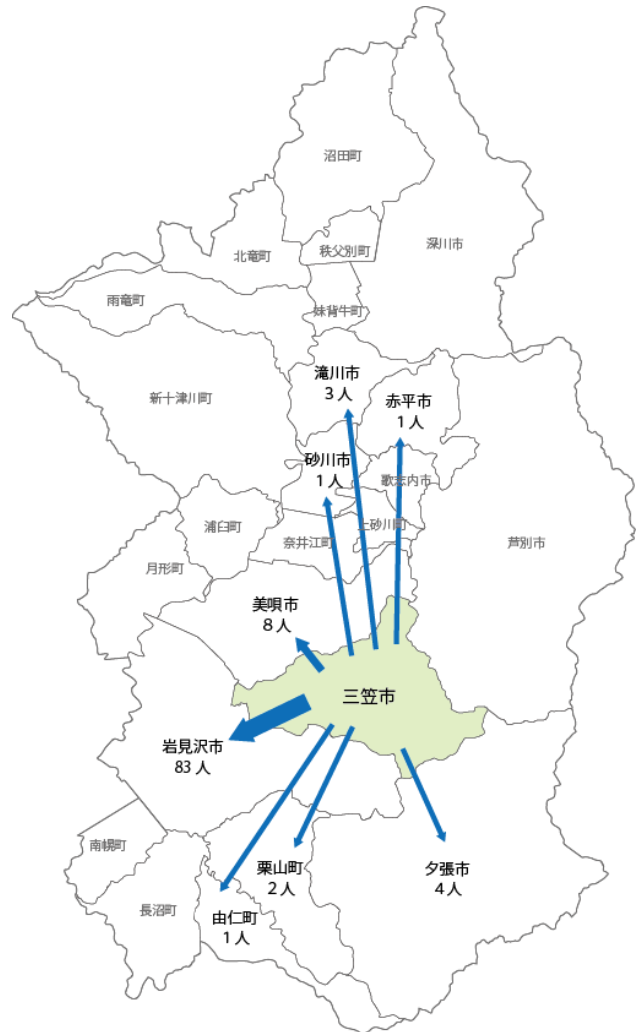
市町村名	H25			H26		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
夕張市	2	1	1	3	4	-1
岩見沢市	78	102	-24	99	83	16
美唄市	18	11	7	14	8	6
芦別市	1	2	-1	2	0	2
赤平市	0	2	-2	1	1	0
滝川市	6	3	3	1	3	-2
砂川市	4	1	3	1	1	0
歌志内市	0	1	-1	1	0	1
深川市	1	0	1	0	0	0
南幌町	3	0	3	0	0	0
奈井江町	2	0	2	0	0	0
上砂川町	0	0	0	0	0	0
由仁町	0	0	0	0	1	-1
長沼町	1	1	0	7	0	7
栗山町	3	10	-7	2	2	0
月形町	0	1	-1	3	0	3
浦臼町	0	0	0	0	0	0
新十津川町	0	0	0	1	0	1
妹背牛町	0	0	0	0	0	0
秩父別町	0	0	0	1	0	1
雨竜町	1	0	1	0	0	0
北竜町	0	1	-1	0	0	0
沼田町	0	0	0	1	0	1
札幌市	65	87	-22	67	105	-38
その他道内	87	66	21	113	98	15
東京圏	9	14	-5	9	15	-6
大阪圏	1	1	0	3	6	-3
名古屋圏	3	4	-1	3	3	0
その他道外	17	9	8	18	17	1
合計	297	317	-20	350	347	3

■ 空知管内における地域ブロック別の人口移動（H26）

転入者の転入前の住所地



転出者の転出先の住所地



## (9) 人口減少段階

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢階級別人口の推移を指数化し分析しました。

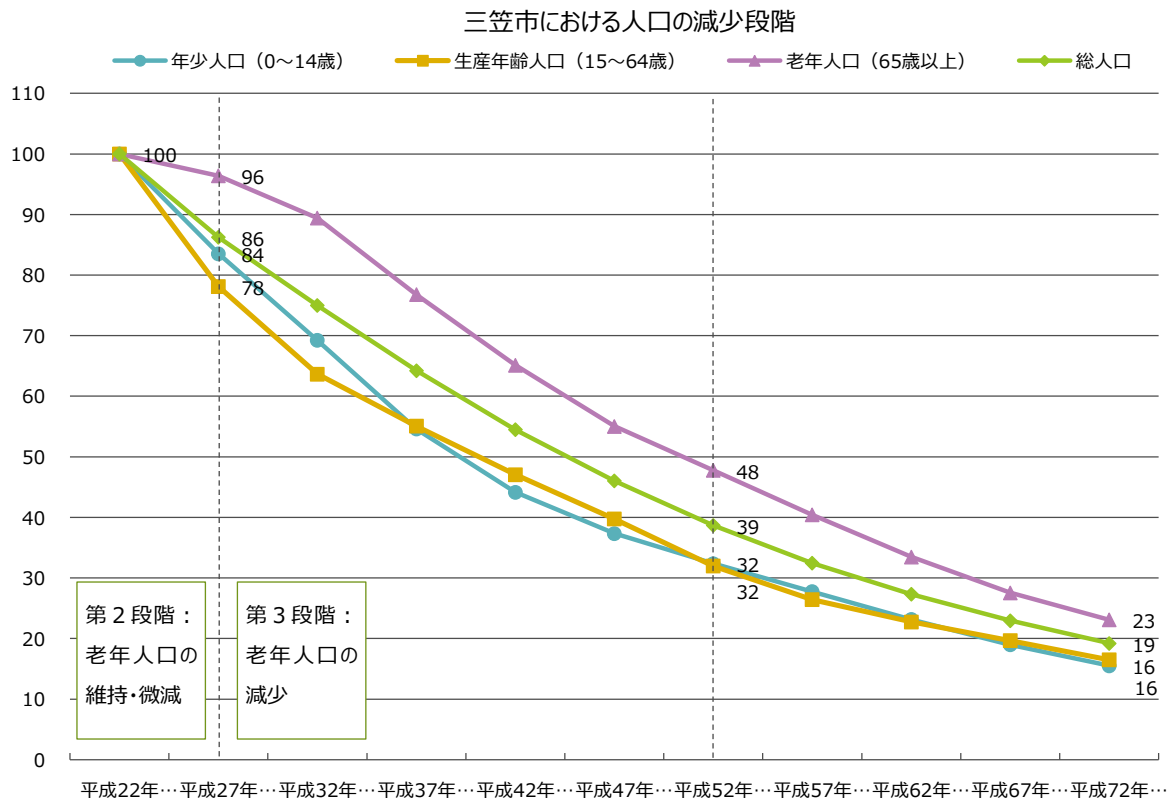
「人口減少段階」は一般的に、

- 第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)
- 第2段階: 老年人口の維持・微減
- 第3段階: 老年人口の減少

の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成 52(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。

北海道では、市町村の人口規模により人口減少段階にばらつきがあり、人口規模が小さくなるほど人口減少段階が進行しており、特に人口1万人以下の市町村のうち半数以上が「第3段階」に該当しています。

本市では、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけて既に「第2段階: 老年人口の維持・微減」に入っており、その後は「第3段階: 老年人口の減少」に入ると推測されます。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」より作成

※2010年の人口を100とし、隔年の人口を数値化

	平成 22 年 (2010)	平成 52 年 (2040)		平成 72 年 (2060)	
	人口	人口	指数	人口	指数
総数	10,221	3,955	39	1,963	19
老年人口 (65 歳以上)	4,327	2,069	48	999	23
生産年齢人口 (15~64 歳)	5,121	1,638	32	844	16
年少人口 (0~14 歳)	773	250	32	120	16

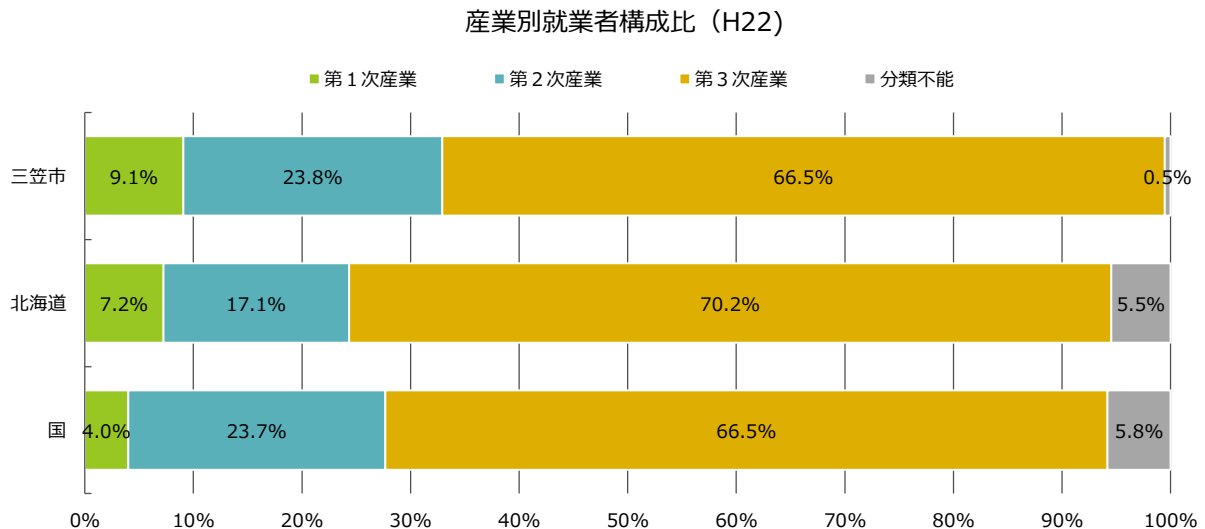
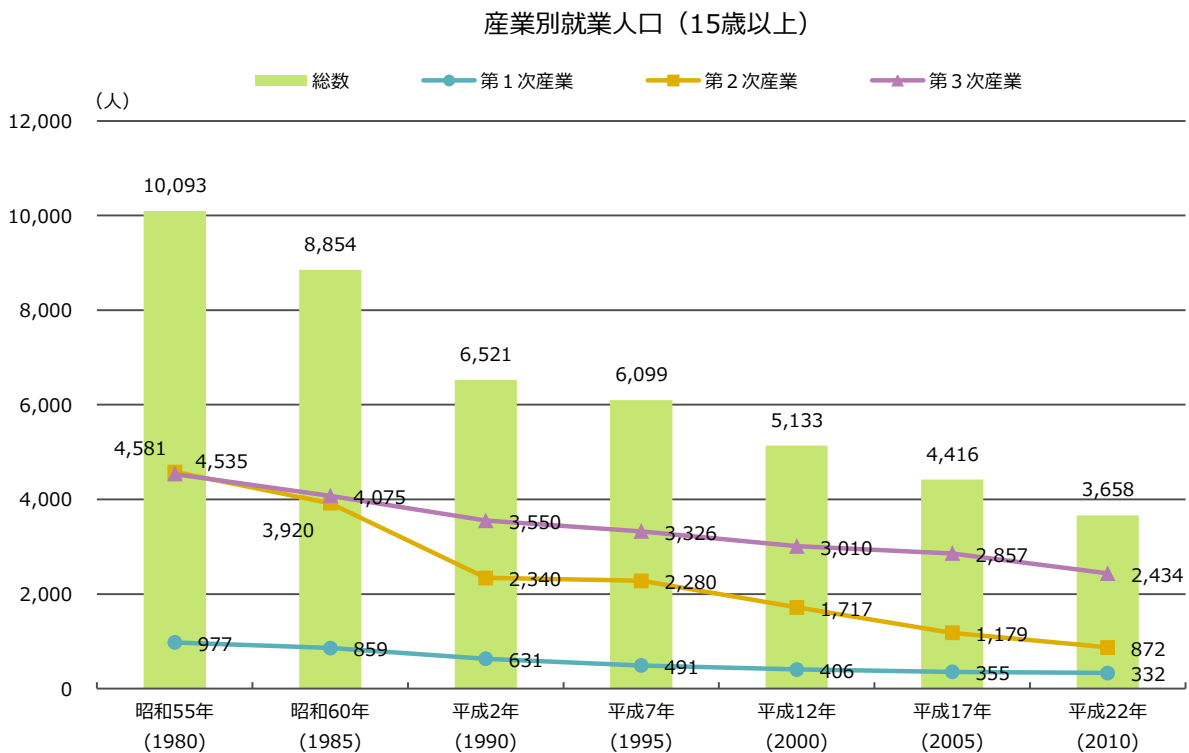
## (10) 産業別就業者数

### ■ 産業別就業人口

産業別の就業人口をみると、平成 22(2010)年まで全ての産業で減少が続いており、特に第 2 次産業は昭和 55(1980)年から大幅に減少しています。

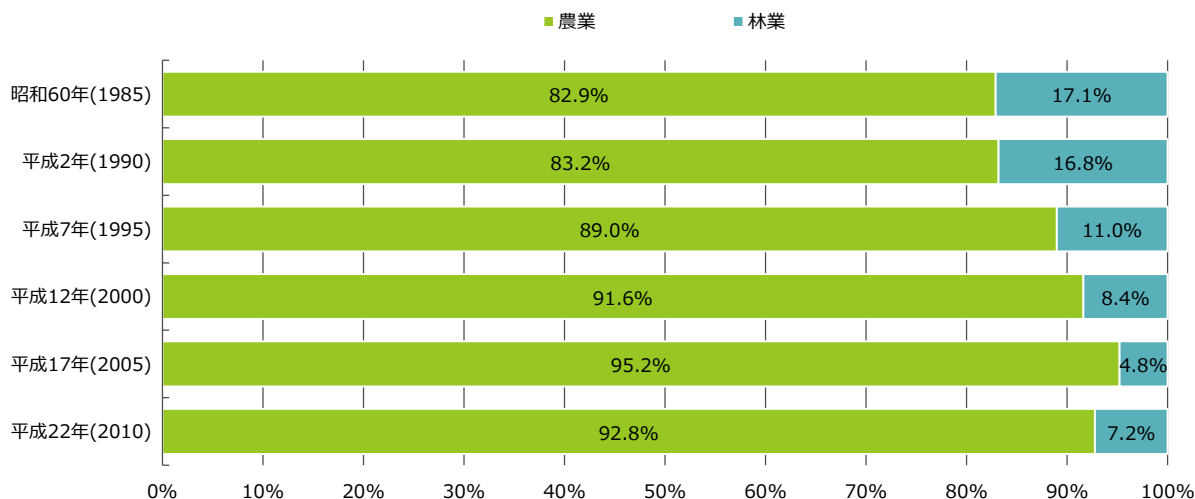
また、平成 22(2010)年の産業別就業者構成比をみると、国、北海道、三笠市全てで第 3 次産業が大半を占めており、国と比較すると三笠市の第 1 次産業を占める割合が高いことがわかります。

産業別の就業人口割合をみると、第 1 次産業では年々林業が減少しています。第 3 次産業では卸売・小売業の割合が減少し商業の衰退がみられますが、それに反してサービス業の割合が増加を続けており第 3 次産業の半数以上を占めています。

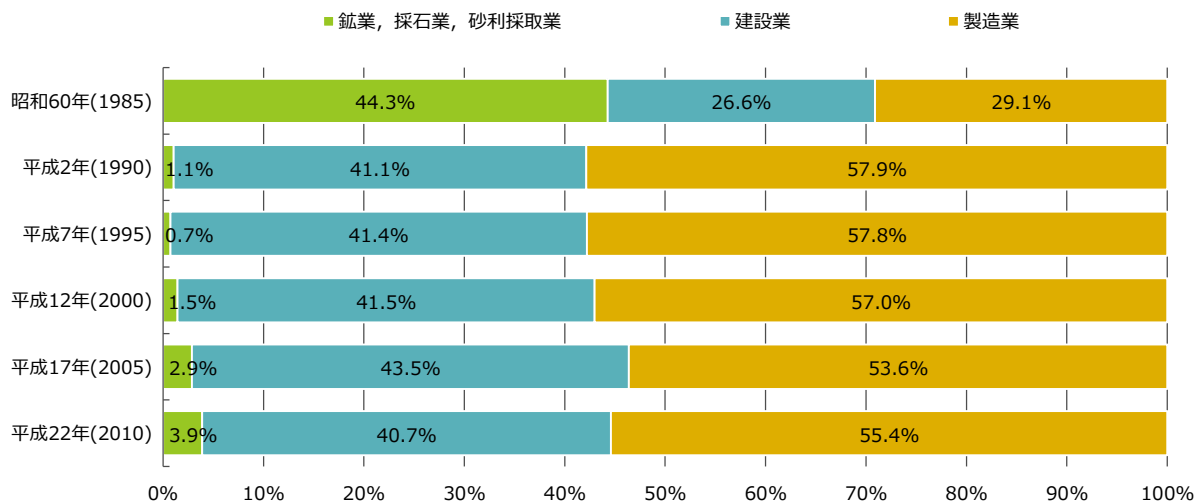


[出典]国勢調査

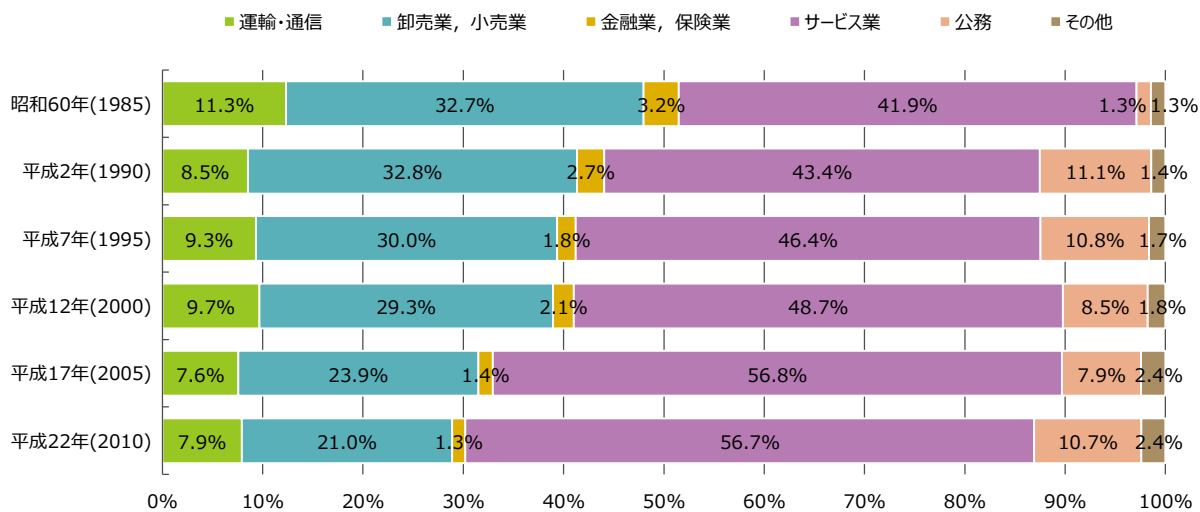
### 産業別就業人口割合の推移【第1次産業】



### 産業別就業人口割合の推移【第2次産業】



### 産業別就業人口割合の推移【第3次産業】



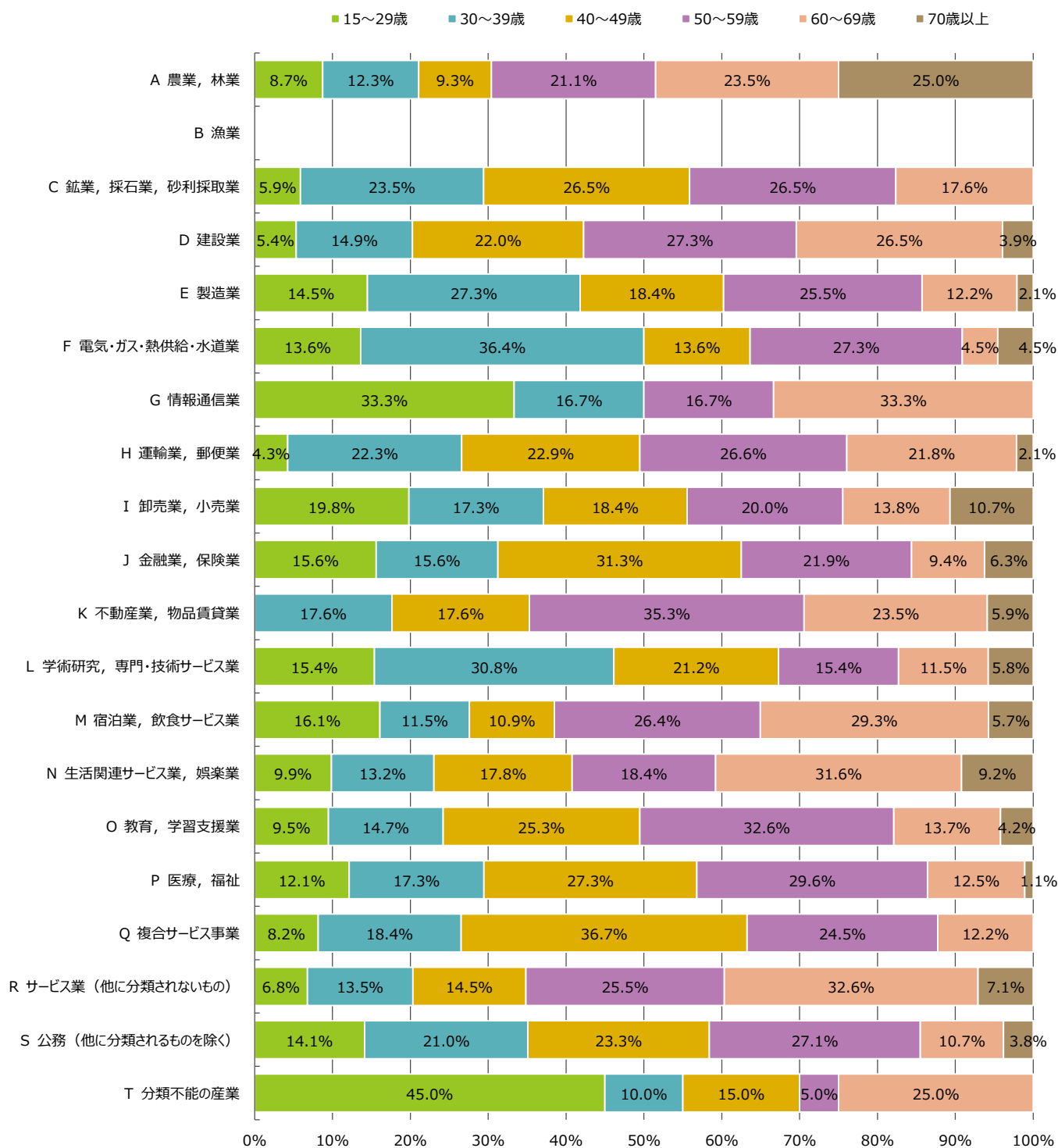
[出典]国勢調査

## ■ 年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口をみると、農業・林業における60歳以上の割合が半数を占めており、特に70歳以上の占める割合が全産業のなかで最も高くなっています。

本市の基幹産業は工業、農業であることから、基幹産業における就業者の高齢化は大きな課題とされます。

年齢階級別産業人口（H22）



[出典]国勢調査

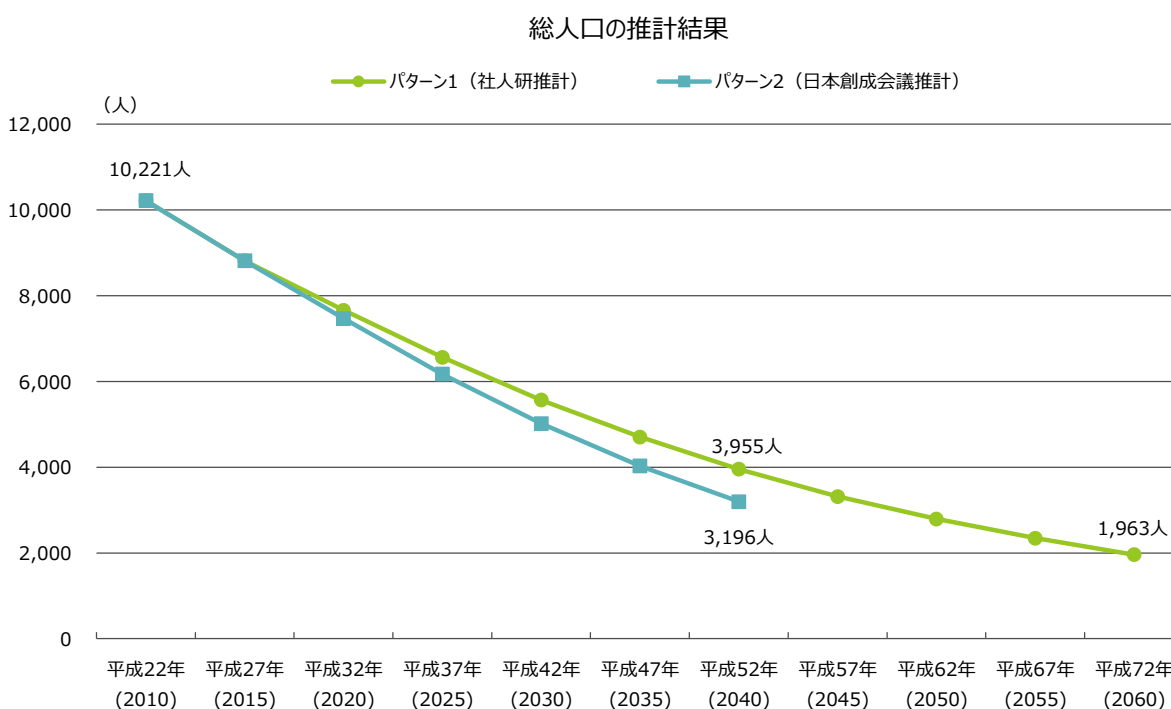
## 5 将来人口の推計と分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

社人研推計準拠(パターン1)と日本創成会議推計準拠(パターン2)の総人口推計を比較してみると、平成 52(2040)年は、社人研が 3,955 人と創成会議が 3,196 人であり、759 人の差が生じています。

両方の推計結果において、平成 22(2010)年以降減少を示しています。

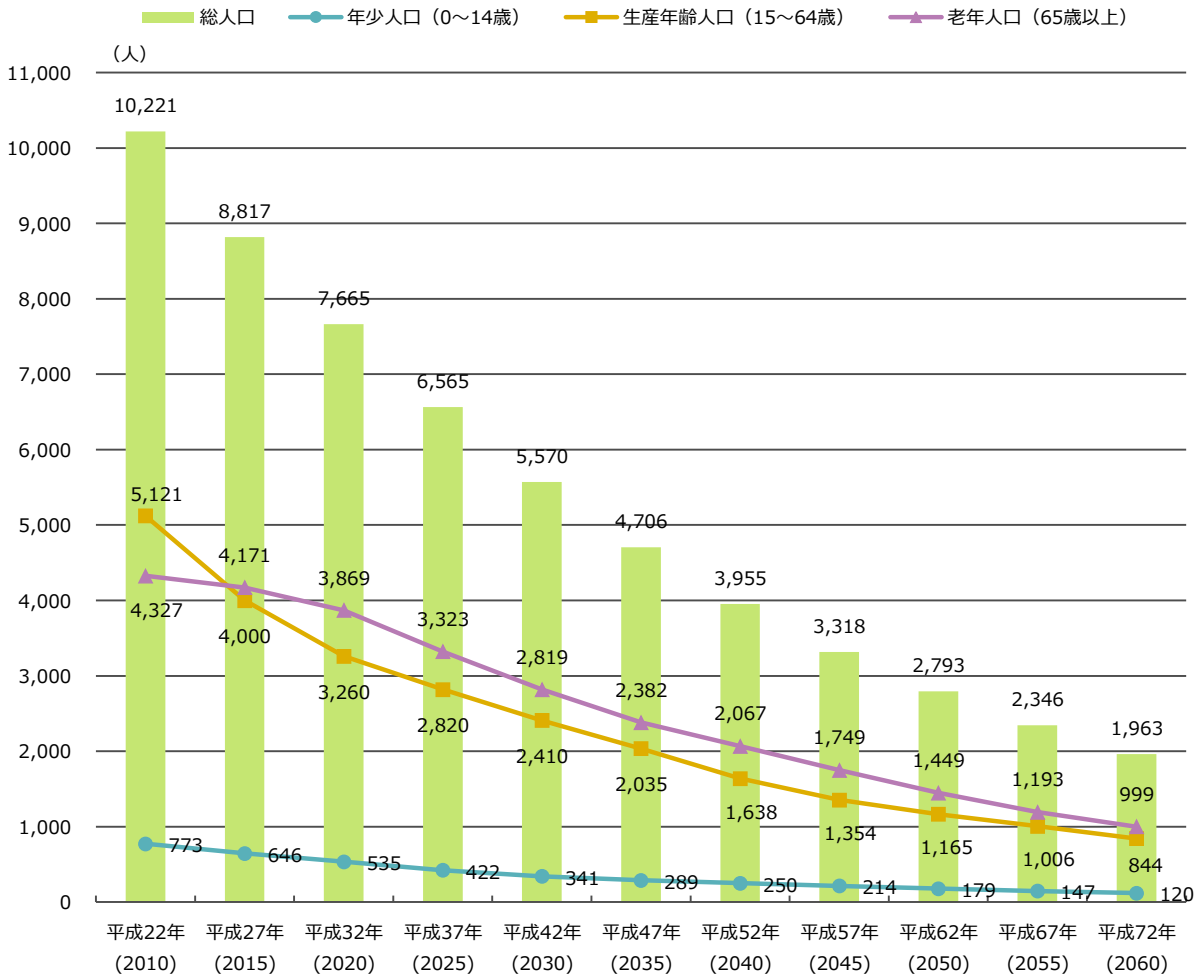
また、社人研推計準拠による年齢 3 区分人口推計割合をみると、大きく割合は変わらないものの 0～14 歳の年少人口割合が、平成 72(2060)年には 6.1%と非常に低い結果となっています。



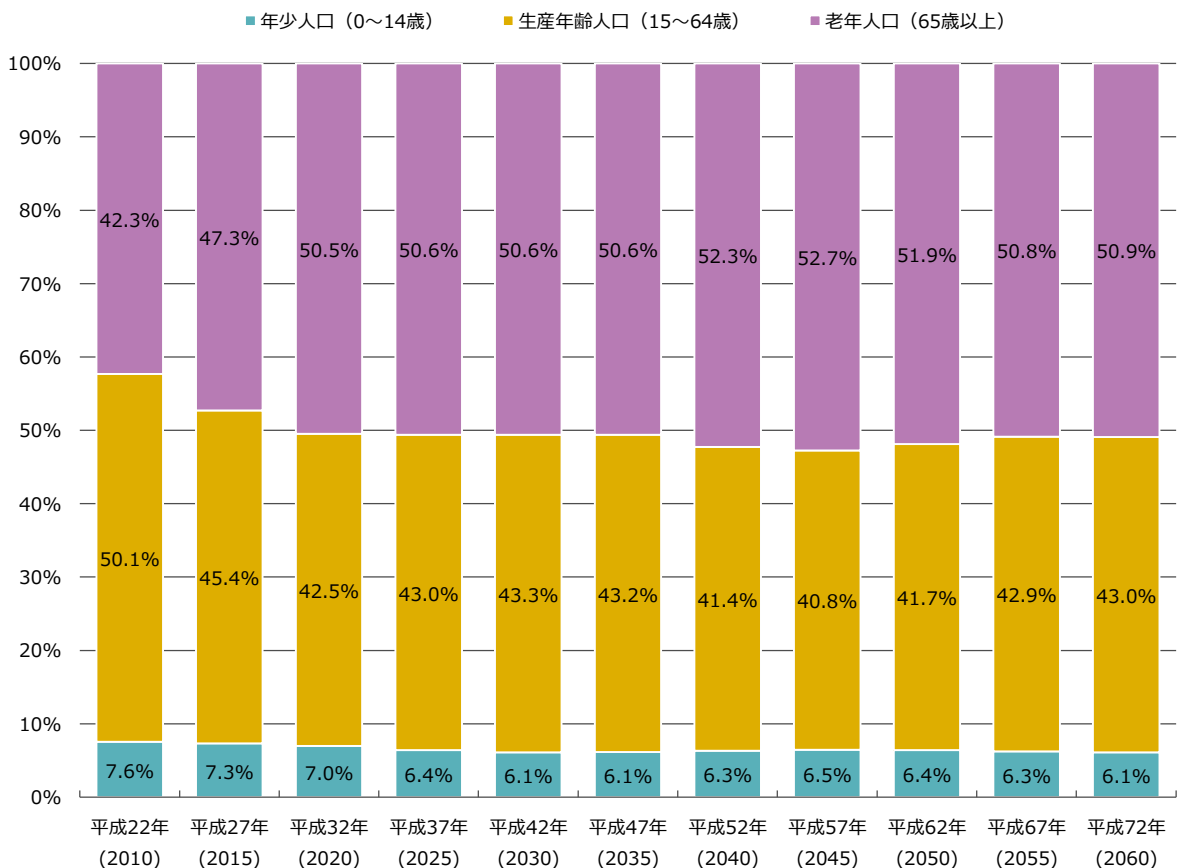
※パターン1については、平成 52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52(2040)年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52(2040)年までの表示としている。

年齢3区分人口推計（社人研推計）



年齢3区分人口推計割合（社人研推計）



## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

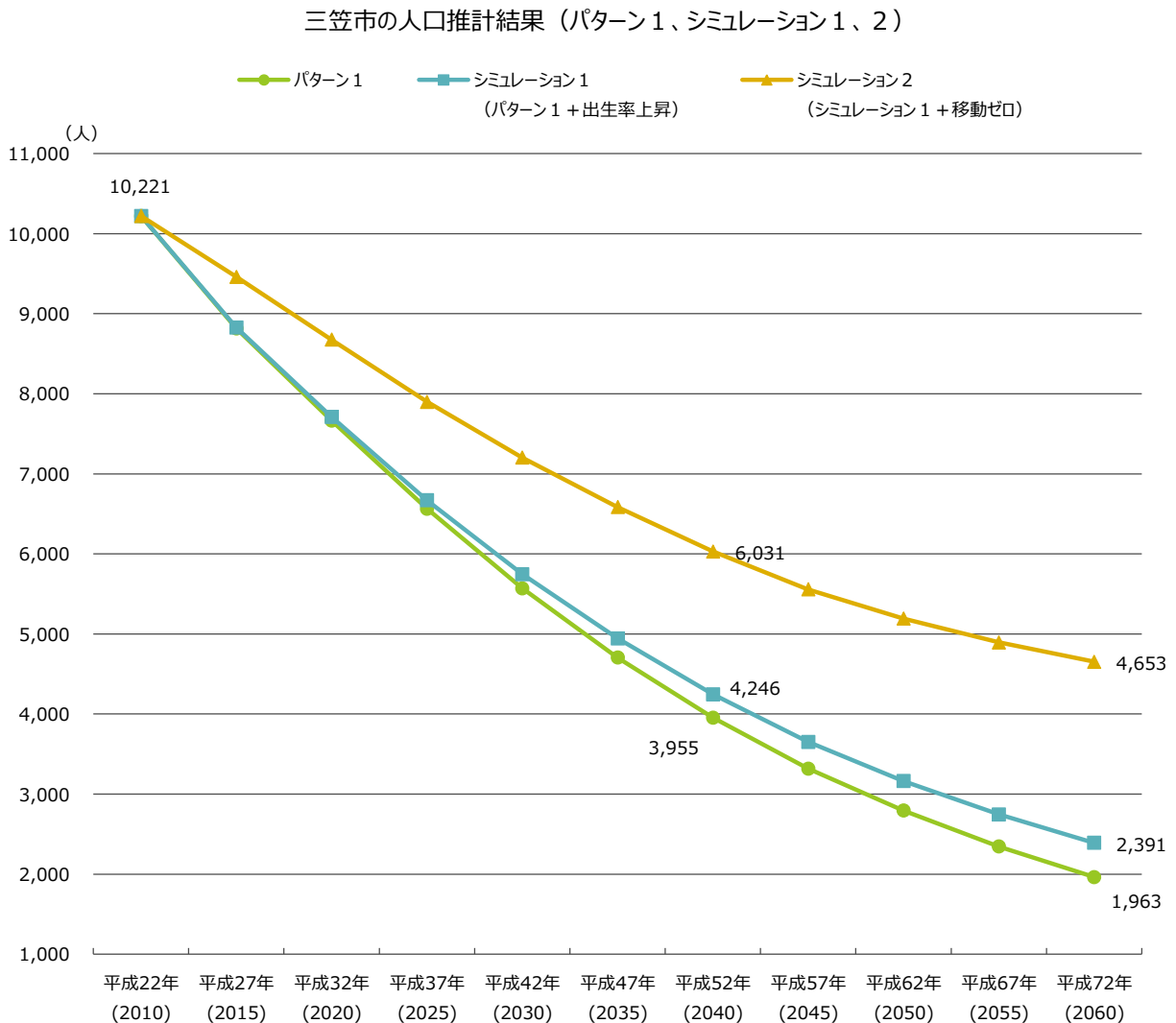
将来人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響度を分析するため、まずはパターン1(社人研推計準拠)をベースに以下の2つのシミュレーションを行いました。

### シミュレーション 1

パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07)まで上昇すると仮定

### シミュレーション 2

パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)で推移すると仮定



パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)の分析を行います。また、シミュレーション2との比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)の分析を行います。

### 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=4,246(人) パターン1の2040年推計人口=3,955(人) ⇒4,246(人)÷3,955(人)=107.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=6,031(人) シミュレーション1の2040年推計人口=4,246(人) ⇒6,031(人)÷4,246(人)=142.0%	5

本市での自然増減の影響度は「3(影響度 105~110%)」、社会増減の影響度は「5(影響度 130%以上の増加)」となっています。出生率を上昇させる施策に取り組むことも必要ではありますが、特に社会増減の影響度が高いことから、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると考えられます。

### 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度(北海道)

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040)	1	0	3 音更町,芽室町,更別村	8 千歳市,恵庭市,七飯町,鹿部町,ニセコ町,東神楽町,東川町,幕別町	7 北区,東区,白石区,西区,厚別区,手稲区,清田区	3 中央区,豊平区,仁木町	21 (11.2%)
	2	0	8 留寿都村,赤井川村,月形町,鷹栖町,安平町,清水町,鶴居村,中標津町	18 旭川市,室蘭市,帯広市,北見市,網走市,苫小牧市,名寄市,砂川市,富良野市,登別市,伊達市,石狩市,北斗市,今金町,長沼町,斜里町,西興部村,中札内村	3 南区,岩見沢市,北広島市	1 江別市	30 (16.0%)
	3	2 京極町,泊村	15 知内町,黒松内町,俱知安町,神恵内村,中富良野町,下川町,猿払村,小清水町,大空町,厚真町,土幌町,上土幌町,鹿追町,大樹町,広尾町	27 釧路市,稚内市,滝川市,新篠津村,森町,八雲町,寿都町,余市町,栗山町,新十津川町,秩父別町,北竜町,当麻町,比布町,美瑛町,剣淵町,美深町,枝幸町,美幌町,佐呂間町,遠軽町,湧別町,興部町,白老町,新冠町,新得町,池田町	7 函館市,小樽市,長万部町,雨竜町,占冠村,増毛町,豊浦町	0	51 (27.1%)
	4	1 えりも町	17 厚沢部町,乙部町,島牧村,真狩村,喜茂別町,共和町,上富良野町,和寒町,羽幌町,初山別町,訓子府町,日高町,本別町,足寄町,標茶町,弟子屈町,別海町	28 紋別市,士別市,根室市,深川市,蘭越町,若内町,積丹町,奈井江町,由仁町,浦臼町,沼田町,愛別町,上川町,南富良野町,小平町,浜頓別町,幌延町,津別町,置戸町,滝上町,壮瞥町,洞爺湖町,むかわ町,新ひだか町,釧路町,厚岸町,浜中町,標津町	3 美瑛市,古平町,雄武町	1 当麻町	50 (26.6%)
	5	1 利尻富士町	14 奥尻町,妹背牛町,中川町,幌加内町,遠別町,天塩町,中頓別町,豊富町,礼文町,利尻町,清里町,平取町,陸別町,浦幌町	17 夕張市,留萌市,芦別市,三笠市,歌志内市,松前町,木古内町,江差町,上ノ国町,せたな町,上砂川町,苫前町,浦河町,様似町,豊頃町,白糠町,羅臼町	3 赤平市,福島町,南幌町	1 音威子府村	36 (19.1%)
	総計	4 (2.1%)	57 (30.3%)	98 (52.1%)	23 (12.2%)	6 (3.2%)	188 (100%)

[出典]「地域人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)より作成

### (3) 老年人口比率の長期推計

パターン1、シミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、老年人口比率がどのように変化するか分析を行いました。

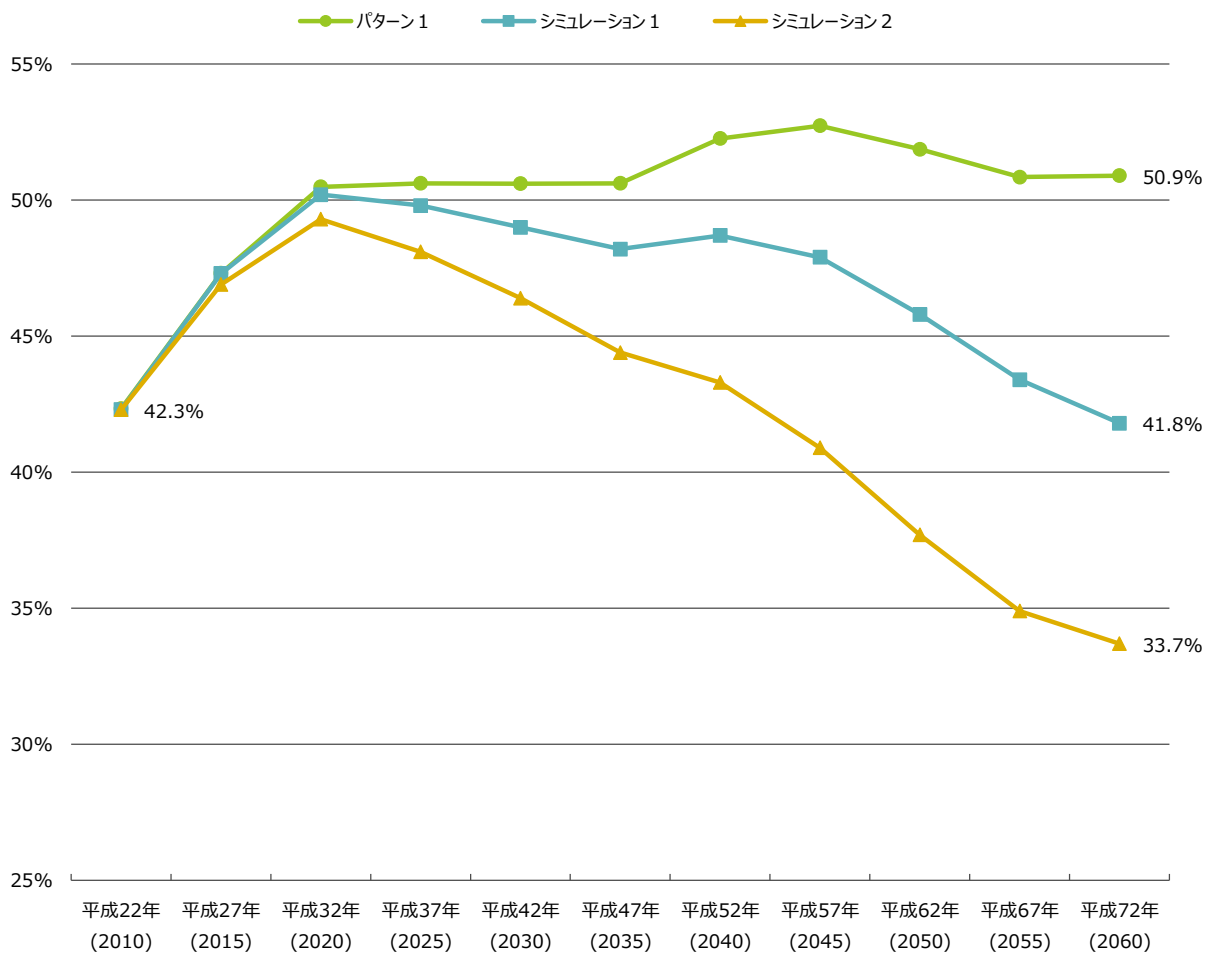
パターン1、シミュレーション1および2、いずれにおいても平成32(2020)年までは65歳以上の老年人口比率が上昇を続けています。その後、パターン1では横ばいが続き、平成52(2040)年から再び上昇しています。

シミュレーション1、シミュレーション2ともに平成32(2020)年をピークに減少を続けており、特にシミュレーション2は、高齢化抑制効果が最も顕著に現れていることがわかります。

平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(パターン1及びシミュレーション1、2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	10,221	8,817	7,665	6,565	5,570	4,706	3,955	3,318	2,793	2,346	1,963
	年少人口比率	7.6%	7.3%	7.0%	6.4%	6.1%	6.1%	6.3%	6.5%	6.4%	6.3%	6.1%
	生産年齢人口比率	50.1%	45.4%	42.5%	43.0%	43.3%	43.2%	41.4%	40.8%	41.7%	42.9%	43.0%
	65歳以上人口比率	42.3%	47.3%	50.5%	50.6%	50.6%	50.6%	52.3%	52.7%	51.9%	50.8%	50.9%
	75歳以上人口比率	23.3%	27.0%	29.8%	34.1%	36.3%	35.5%	34.7%	34.3%	36.4%	37.1%	35.8%
シミュレーション1	総人口	10,221	8,828	7,711	6,670	5,746	4,944	4,246	3,651	3,162	2,745	2,391
	年少人口比率	7.6%	7.4%	7.5%	7.9%	8.8%	9.9%	10.8%	11.3%	11.6%	11.9%	12.3%
	生産年齢人口比率	50.1%	45.3%	42.3%	42.3%	42.1%	41.9%	40.6%	40.8%	42.6%	44.7%	46.0%
	65歳以上人口比率	42.3%	47.3%	50.2%	49.8%	49.0%	48.2%	48.7%	47.9%	45.8%	43.4%	41.8%
	75歳以上人口比率	23.3%	26.9%	29.7%	33.5%	35.2%	33.7%	32.3%	31.2%	32.2%	31.7%	29.4%
シミュレーション2	総人口	10,221	9,461	8,676	7,900	7,203	6,586	6,031	5,557	5,192	4,895	4,653
	年少人口比率	7.6%	7.3%	7.7%	8.5%	9.9%	11.5%	12.8%	13.5%	13.9%	14.2%	14.6%
	生産年齢人口比率	50.1%	45.7%	43.1%	43.5%	43.7%	44.1%	43.9%	45.6%	48.3%	50.9%	51.6%
	65歳以上人口比率	42.3%	46.9%	49.3%	48.1%	46.4%	44.4%	43.3%	40.9%	37.7%	34.9%	33.7%
	75歳以上人口比率	23.3%	27.2%	29.7%	32.9%	33.8%	31.6%	29.2%	27.0%	26.7%	25.0%	22.3%

高齢人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）



## 6 人口の現状分析等のまとめ

### [人口動向の分析]

#### ■ 人口減少の進行

本市の総人口は昭和 35(1960)年をピークに、以降現在まで減少を続けています。その後 1980 年代後半には、年少人口が老年人口を下回り、平成 27(2015)年以降はさらに生産年齢人口も老年人口を下回る状況へと変化しています。この状況が続くことで、平成 72(2060)年には、老年人口が市全体の半数を占めることが予測されており、年少人口及び生産年齢人口の減少が大きな課題とされています。

#### ■ 転出超過、死亡数の増加による人口減少

これまで、社会増減は転出超過の傾向が続いていること、自然増減は昭和 54(1979)年以降は死亡数が出生数を上回り自然減の時代に入っていることから、本市における人口減少が続いています。

社会増減については、札幌市、空知管内を中心に道内への転出傾向が高くなり、道外への転出は減少傾向にあります。年齢別にみると、大学・短大等卒業後に市外に就職する者が多いことから 20-24 歳の転出数が多くなっていますが、平成 24(2012)年には食物調理科のある市立三笠高校の開校により生徒が転入したことで、15-19 歳が転入超過となっています。

また、高齢になるにつれて転出超過が増えており、生活環境の不便さ等から転出してしまうことが考えられます。

さらに、自然増減については、合計特殊出生率が国や北海道と比較すると低く、さらに空知管内でも下から 3 番目と低位に位置しています。平成 26(2014)年の死亡数は出生数の約 5 倍と、自然減も大きな課題となっています。

#### ■ 人口減少による地域経済社会への影響

年齢階級別の産業人口では、本市の基幹産業である農業において 60 歳以上の割合が半数を占めており、就業者の高齢化が大きな課題とされています。

今後も人口減少による基幹産業の就業者高齢化が進むことで、本市の地域経済社会へ大きな影響を及ぼすことが予測されることから、早急な対応が求められています。

### [将来人口推計の分析]

人口推計は、社人研及び日本創成会議ともに平成 22(2010)年以降、継続して減少を示しており、社人研推計によると、平成 52(2040)年には、総人口が 60%以上減との推計結果となっており、4,000 人を切っています。

また、本市の人口減少段階は、既に老年人口の維持・微減に入っており、平成 27(2015)年からは老年人口の減少に入ると推測されます。さらに、将来人口に及ぼす社会増減の影響度は 5 段階評価で最も高く、今後は人口移動を均衡させることで、人口減少抑制効果が高くなることが考えられます。各シミュレーションによると平成 32(2040)年までは老年人口比率が上昇を続けていますが、シミュレーション2の人口移動を均衡させることで、その後の高齢化抑制効果が最も顕著に現れています。

## 7 目指すべき人口の将来展望

---

### (1) 目指すべき将来の方向

本市における人口の現状分析を踏まえ、今後人口減少問題に取り組むべき将来の方向として、次の4つの基本目標を定めることとします。

#### 基本 目標 1

#### 地域特性を活かした 経済・産業活性による安定した雇用の創出戦略

近年、社会情勢の動向により厳しい経営を強いられ倒産・撤退する企業も出てきており、本市への企業進出も伸び悩んでいます。また、商業や農業についても経営者の高齢化、後継者不足、商業機能の低下等の課題もあり、担い手の確保・育成が急務とされています。

そのため、本市における基幹産業を強化するとともに、産業基盤の強化、地域資源を活用した新たな産業構築、企業誘致等により雇用創出を図る必要があります。

#### 基本 目標 2

#### 三笠市への人口流入の促進戦略

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析より、本市では自然増減に比べて社会増減の影響度が高いことから、転入者増加及び転出者抑制対策が必要とされています。

そのため、本市に移住定住するための PR や新たな移住定住支援制度、空き家の有効活用等を行い、新しい人の流れをつくる必要があります。

基本  
目標  
3

### 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の推進戦略

人口を維持するために必要な水準とされている合計特殊出生率は 2.08 とされていますが、本市の出生率は 1.18(平成 24 年)となっています。これは全国や北海道よりも低いことはもちろん、空知管内においても低位に位置しています。

そのため、将来にわたり安定した人口構造を維持していくためにも、子育て世代が本市で安心して結婚でき、妊娠・出産、子育てができる社会環境を実現化していく必要があります。

基本  
目標  
4

### 安心して生き生きと暮らせる環境の推進戦略

本市においては年々高齢化率が上昇し、老年人口割合が 45.3%(平成 27 年)と高くなっておりませんが、子育て世代の転入者が多いという実態もあります。また、近年は集中的な豪雪が続いていることにより、65 歳以上の高齢者の転出が増加している状況にあります。

高齢者も子育て世代もともに快適に暮らしていけるよう、住民の不安要素でもある医療福祉分野や、住まいの確保、冬の環境づくりの推進、商業機能の再生、コミュニティの場づくり等、生活環境基盤を整えていく必要があります。

## (2) 人口の将来展望

本市における人口の将来展望は、社人研の将来人口推計によると平成 72(2060)年には総人口 1,963 人と大幅に減少します。

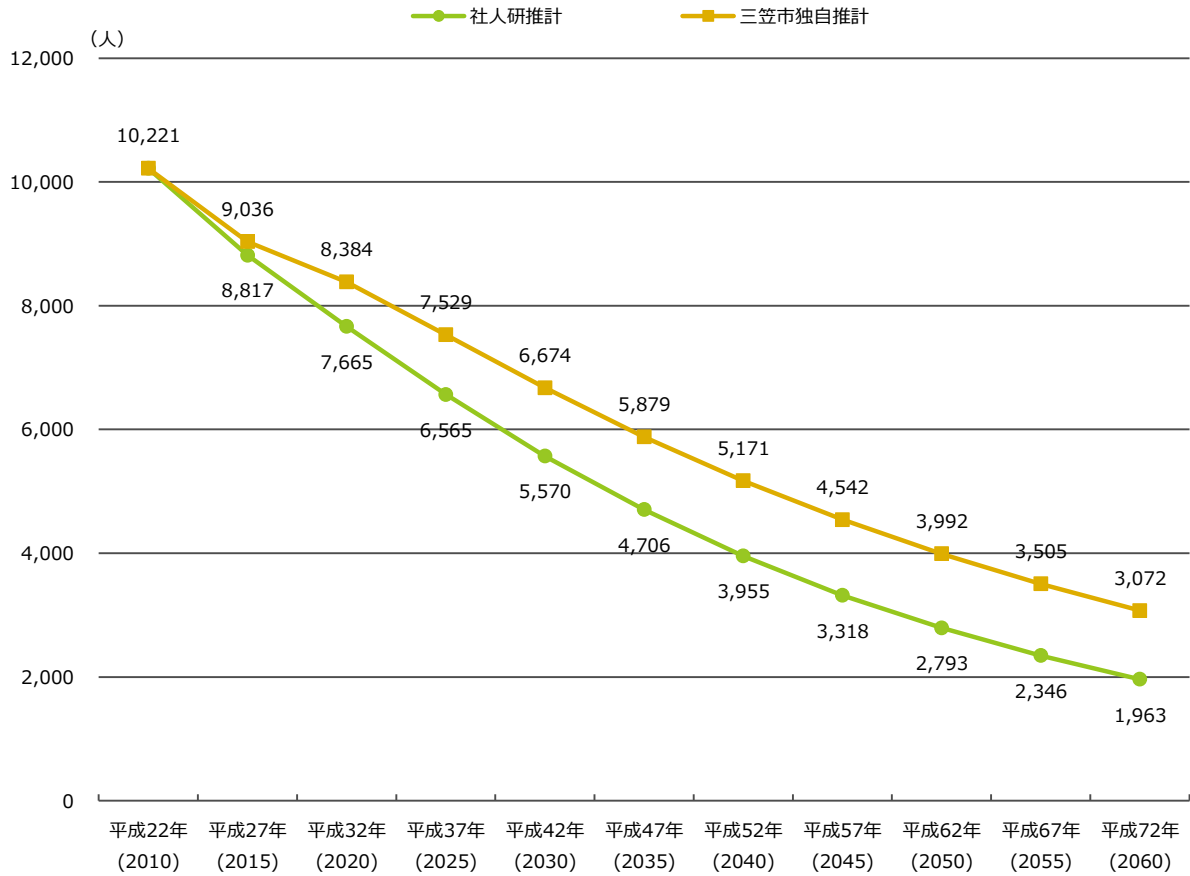
しかし、平成 23(2011)年からの本市の移住定住対策の効果が表れた結果、平成 26(2014)年には社会動態がプラスに転じていることから、今後も、「三笠市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間において政策による転入超過を目指します。さらに、結婚出産子育て支援に対しても注力していくことで、現在(平成 22 年)の合計特殊出生率 1.18 から、国が目指す平成 52(2040)年までの合計特殊出生率 2.07 まで段階的に引き上げを図ります。これらの転入転出数や合計特殊出生率を改善していくことで、平成 72(2060)年には三笠市総人口 3,072 人の確保を目指します。

### 三笠市人口推計

	平成 22 年 (2010)	平成 32 年 (2020)	平成 42 年 (2030)	平成 52 年 (2040)	平成 62 年 (2050)	平成 72 年 (2060)
市独自推計	10,221	8,384	6,674	5,171	3,992	3,072
年少人口 (0～14 歳)	773 (7.6%)	714 (8.5%)	749 (11.2%)	782 (15.1%)	795 (19.9%)	725 (23.6%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	5,121 (50.1%)	3,679 (43.9%)	2,732 (40.9%)	1,891 (36.6%)	1,254 (31.4%)	800 (26.0%)
老年人口 (65 歳以上)	4,327 (42.3%)	3,991 (47.6%)	3,193 (47.8%)	2,498 (48.3%)	1,943 (48.7%)	1,547 (50.4%)

※国勢調査ベース

### 総人口の推計



### 年齢3区分人口推計割合 (三笠市独自)

